

第二次那覇市観光基本計画の骨子案

2024年1月31日
観光審議会資料

各種調査の速報値を基に、改定の骨子案を作成いたしました。
①本年度末の骨子確定、②次年度以降の改定計画策定に向け、
改定計画に具備すべき観点等、ご助言を下さいますようお願いいたします

本日は、各種調査結果に基づいて、計画の基盤となる骨子（案）を共有いたします。
 なお、骨子は年度末にFIXさせ、次年度以降に具体的取組内容・事業を肉付けしていく想定です

計画の全体構成（案）と骨子の範囲

骨子の範囲

第1章 計画改定の概要

1. 計画改定の経緯
2. 計画の位置づけ
3. 計画期間

第2章 観光を取り巻く状況

1. 国内外の観光動向
 - (1) 概観
 - (2) 世界潮流
 - (3) 国内動向
2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題
 - (1) 概観
 - (2) 観光客を対象とした動向調査
 - (3) 市民・事業者を対象とした現状調査
3. 計画改定に取り込む視点

第3章 将来像と取組の柱

1. 目指す将来像
2. 取組の柱と核とする観点・推進力

第4章 ターゲットと取組施策および目標値

1. 注目するターゲット
2. 取組の体系
3. 取組の内容
 - (1) 取組の柱①
 - (2) 取組の柱②

…（柱ごとに包括する取組を記載）…
4. KPI

第5章 推進体制・マネジメント方針

1. 推進体制の強化と役割分担
2. 計画進捗の管理

第1章 計画改定の概要

1. 計画改定の経緯
2. 計画の位置づけ
3. 計画期間

コロナ禍は、本市における観光振興の重要性を強く再認識する機会でもありました。変容した潮流・観光客のニーズ、そして浮彫となった観光課題等を捉え、第二次那覇市観光基本計画を策定します

1. 計画改定の経緯

- ▶ 本市の観光基本計画は、第四次那覇市総合計画（2008年～2017年）に掲げる「人も、まちも生きいき、美ら島の観光交流都市」の実現のため、沖縄県の観光振興基本計画等との整合性を踏まえつつ、2015年度を初年度とし2024年度を最終年度として設定された観光分野における根幹とされる計画である。
- ▶ 本市において計画初年度は7,142,729人であった観光客は、2018年度にはインバウンドの増加を中心に8,818,403人と堅調に増加する等、一定の計画推進の成果が見られた。
- ▶ 他方で、計画期間中、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の世界的な流行によって、本市において2021年度の観光客数は2018年度と比較して66.7%減少し、あわせて観光収入は67.1%減少。観光業界のみならず地域の経済や雇用、そして市民生活に深刻な影響が及んだ。
- ▶ また、本市は沖縄観光のゲートウェイとして、交通結節や宿泊、飲食物販などで中核的機能を担っており、平成30年に策定された第5次那覇市総合計画では、目指すべき姿の一つに「ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまち」を掲げている。アジアにおけるゲートウェイ機能を果たす空港や港湾を有し、琉球の歴史文化に関連する資源が集積することなどから、本市が沖縄観光に占める役割は極めて大きい。

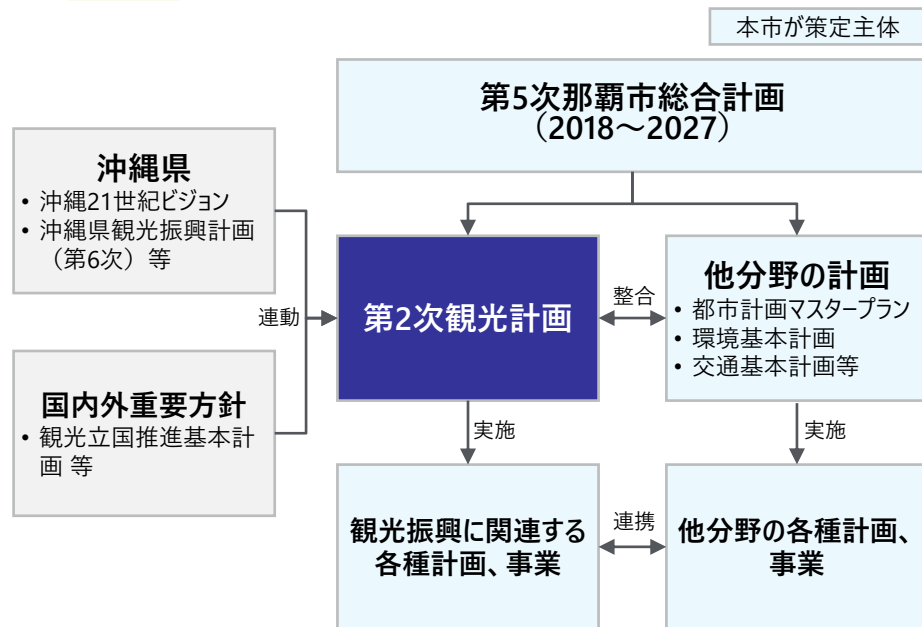
コロナを踏まえて、本市における観光振興の重要性を再認識するとともに、観光を取り巻く世界潮流の変化、より多様化した観光客のニーズ、浮彫となった本市の観光課題等を捉え、より持続可能な観光振興を推進すべく、第二次那覇市観光基本計画を策定する

改定する計画は、前期計画と同様に本市の総合計画に基づいた個別計画として位置づけられます。
観光振興は、将来像に大きく関係し、特段、めざすまちの姿「ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまちNAHA」との関連が深いものと整理しています

2.計画の位置づけ

基本整理

- 第2次那覇市観光基本計画（以下、第2次観光計画）は、那覇市の長期的な総合計画である「**第5次那覇市総合計画**」の方向性に基づく**個別計画**として位置づけられる
- 基本的に、第1次那覇市観光基本計画と同様、**総合計画を上位計画**とし、関連する本市の**他分野の計画**や**沖縄県の計画**等と**連動・整合**させたものとする



上位計画における観光の位置づけ

- 観光は、沖縄県において県経済を牽引する基軸産業の1つされており、第三次産業の事業者が9割を超える本市においても、**第5次那覇市総合計画において重要産業であることが明記**
- 総合計画の中では、5つの「めざすまちの姿」が示されており、観光はすべての将来像に関連しつつ、中でも「**ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまちNAHA**」は、特段関連が深い将来像である

第5次那覇市総合計画で示された観光関連の方向性

【将来像とめざすまちの姿】

なはで暮らし、働き、育てよう！
笑顔広がる元気なまち NAHA
～みんなであつなごう市民か～



【関連する方向性】

- 特段、観光と関連する「めざすまちの姿」
 - ・ ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまちNAHA
- 特段、観光との関連する施策
 - ・ 施策30：国際化に対応した観光環境の整備されたまちをつくる
 - ・ 施策31：那覇らしい観光資源の発掘・創造と魅力のあるまちをつくる
 - ・ 施策35：那覇港の物流・交流拠点機能を強化し、世界に開かれたまちをつくる

近年の観光振興を取り巻く環境変化の状況等を鑑み、第二次那覇市観光計画は10年で設定し、5年で中間評価を行い、目標に向けた計画更新・軌道修正を図る想定です

3.計画期間

- 現行計画は10年で設定。沖縄県の「**沖縄県観光振興基本計画**」でも10年で設定しており、**3年おきに見直しを行うこと**と定めている
- また、①総合計画の期間、②沖縄県観光振興基本計画のロードマップを鑑みつつ設定することが望ましいと考える

項目	期日
第5次那覇市総合計画	2018年～2027年
沖縄県観光振興基本計画ロードマップ	2022年度～2031年度 (前期3年・中期3年・後期4年)

- 一方で観光庁は、近年の観光振興を取り巻く環境の変化スピードを鑑み、「日本版持続可能な観光ガイドライン」において、**観光計画等は定期的な見直し（少なくとも5年）を行うことを推奨**している

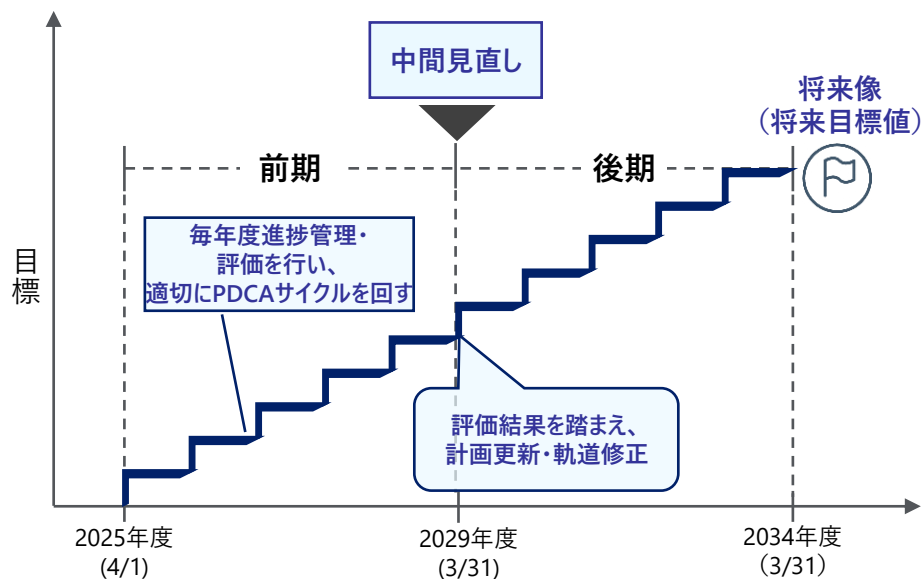
上記を踏まえ

➤第2次観光計画の計画期間は、2025～34年度（10年間）で定め、前期・後期を設定

➤現行計画と同様に10年であるが、進捗管理と評価を毎年行い、適切にPDCAサイクルを回していく

➤並行して前期（2025～29年度）終了前後に、観光を取り巻く環境変化や、外部の有識者等による評価結果を踏まえ、必要に応じて計画更新を図り、後期（2030～34年度）へ繋げる

【前期・中期・後期期間の推進イメージ】



【国、他都市の計画期間】

観光庁「観光立国推進基本計画」	3年	2023年度～2025年度
大阪市「大阪都市魅力創造戦略」	5年	2021年度～2025年度
京都市「京都観光振興計画2025」	5年	2021年度～2025年度
箱根町「第2次箱根町HOT21観光プラン基本計画」	10年	2018年度～2027年度
札幌市「札幌市観光まちづくりプラン」	10年	2023年度～2032年度
鎌倉市「第3期鎌倉市観光基本計画」	10年	2016年度～2025年度

第2章 観光を取り巻く状況

1. 国内外の観光動向

- (1) 概観
- (2) 世界潮流
- (3) 国内動向

2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

- (1) 概観
- (2) 観光客を対象とした動向調査
- (3) 市民・事業者を対象とした現状調査

3. 計画改定に取り込む視点

世界国際機関や観光庁、沖縄県等の発信や動向等をデスクトップ調査にて把握したうえで、PEST（政治、経済、社会、技術）に整理し分析を行いました

1. 国内外の観光動向

(1) 概観

政治的要因 (Politics)

機会

- 持続可能な形での観光立国の復活に向けた観光立国推進基本計画の改定
- 政府による「観光地・観光産業における人材不足対策」や「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化」の推進
- 特定技能2号の宿泊業への適用による観光産業を支える人材としての海外技能者の受入れ（2024年～）

脅威

- 東アジアを中心とした国際情勢の変化による韓国・台湾・中国・香港といった主要誘客国からの極端な入国減少

経済的要因 (Economy)

機会

- 円安の進行によるインバウンド需要の回復・増加
- 円安や燃油費高騰の影響による日本人観光客の海外旅行（アウトバウンド）から国内旅行へのシフト
- IR開業に伴うMICE分野における国際競争力の向上
- 産学官民での連携の重要性の高まり

脅威

- 物価高に伴う厳しい景況感による日本人の旅行控え

社会的要因 (Society)

機会

- ワケーションおよびノマド等の多様な滞在スタイル
- 海外旅行市場におけるサステナビリティに対する関心の高まり
- インクルーシブの理念の浸透による、あらゆる観光客の受入が可能な体制整備の対応
- 在留外国人の増加に伴うVFR（Visit Friends and Relatives）*1の増加

脅威

- 人口減少・少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少による観光産業を支える人材不足
- オーバーツーリズムによる自然環境・地域住民の生活への悪影響

技術的要因 (Technology)

機会

- デジタル技術活用などブランディング・マーケティング手法の多様化
- 観光MaaS（Mobility as a Service）等の普及による周遊観光の拡大
- クルーズ船の新規造船や大型化による、訪日クルーズ旅客数の増加

脅威

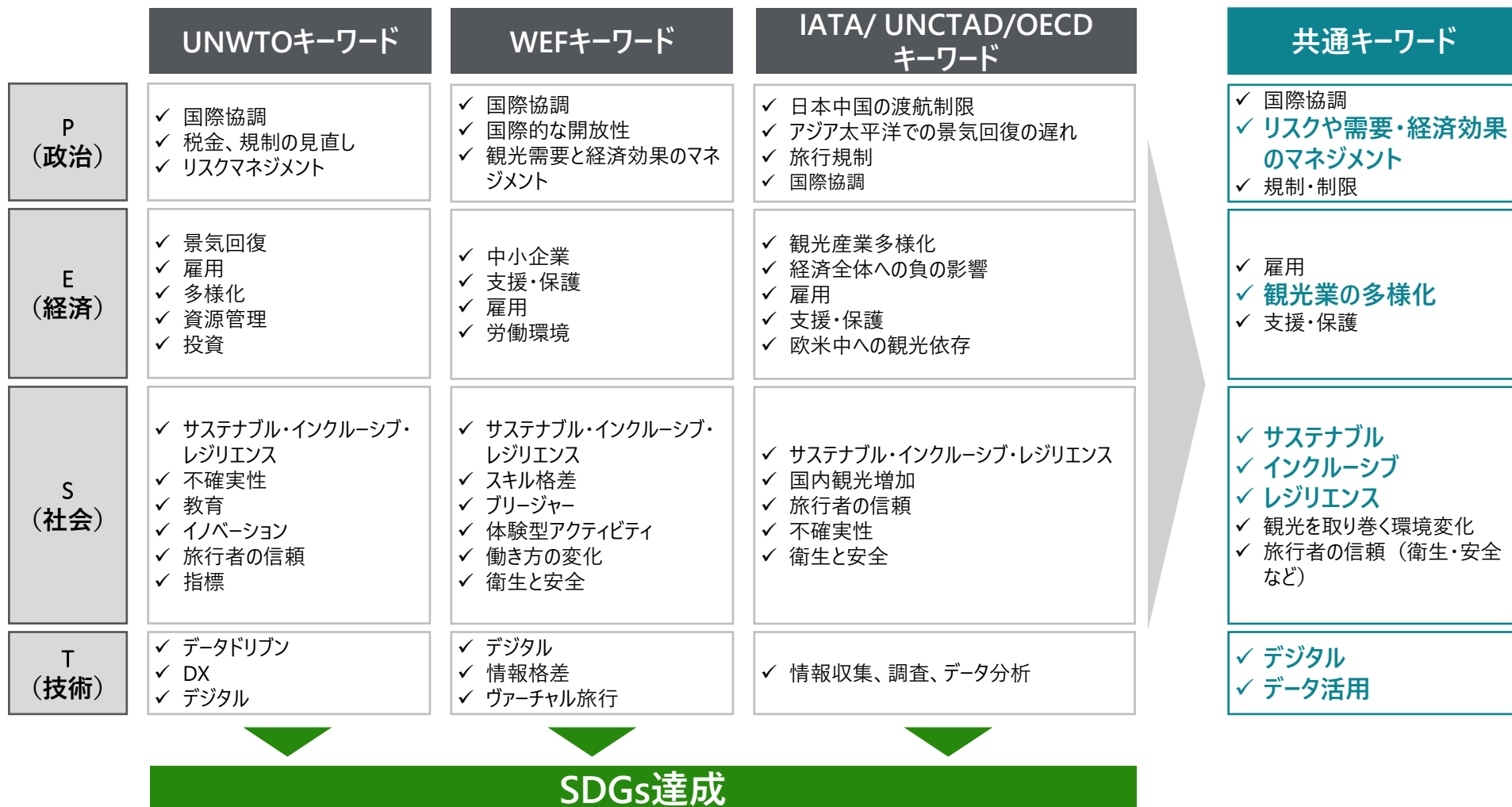
- デジタル技術の活用・DX化の遅れに伴う生産性向上の遅れ

* 1 VFR（Visit Friends and Relatives）...友人や親戚を訪問することを目的とした旅行を指す言葉

観光に関連する国際機関の方向性としては共通してSDGsの達成を目指しており、発行物等からはサステナブルやインクルーシブ、レジリエンスなどの社会課題のキーワードに関連した発信が頻出しています

1. 国内外の観光動向

(2) 世界潮流 国際機関の発行物等から見るキーワード



新型コロナウイルスが沈静化しつつある中でインバウンド（アジア）の海外旅行への意欲は次第に回復していることやリラックスや癒しを目的とした旅行を求めていることから、プロモーションを強化しつつニーズを踏まえた観光資源の造成・磨き上げを行うことが考えられます

1. 国内外の観光動向

(2) 世界潮流 インバウンド（アジア）の動向の変遷

調査項目	コロナ前（2018年～2019年）	コロナ禍（2020年～2022年）	コロナ後（2023年～）※仮説	今後、那覇市が検討すべき取組
旅行への意欲	<ul style="list-style-type: none"> 世界全体で海外旅行ニーズが高まり、アジア圏でも海外旅行はメジャーとなり旅行者数も増加 「今後、海外旅行したい国・地域」では2012年から連続1位だが、希望者の割合は2014年から横ばいで訪日旅行熱は成熟化の兆し 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症への不安から、感染症が収束するまでは海外旅行を控える傾向 「次に海外旅行したい国・地域」では2位と圧倒的な差をつけて日本が1位となり、訪日旅行が再熱 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症収束しつつある中で、一部感染症への不安はあるが海外旅行のニーズは高まっていくことが想定される 「海外旅行したい国・地域」で引き続き日本が1位となることが想定される 	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドに向けたプロモーションの強化
日本へ旅行したい理由、体験したいこと	<ul style="list-style-type: none"> 日本の豊かな自然やおいしい食事、治安が良いことなどが旅行したい理由として挙げられている 体験したいこととしては、桜、富士山、雪景色、紅葉などの日本の自然を楽しむことができる体験やガイドツアー、ショッピングが多い 	<ul style="list-style-type: none"> 自然やおいしい食事に加えて、泊まりたい特定の宿泊施設があることが理由として挙げられている。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、日本の清潔さも理由として挙げられている リラックスや癒しを目的とした体験が希望され、自然や風景の見物が多い。コロナ前と比較すると、アウトドアアクティビティへの希望が高まっている 	<ul style="list-style-type: none"> 自然や食、温泉といった観光資源は引き続き魅力となると考えられる。治安の良さや清潔さも重要な要素となると考えられる。また、多言語対応などのインバウンド受入環境が整備されていることも求められると想定される リラックスや癒しを目的とした、自然や風景の見物、温泉入浴、アウトドアアクティビティが人気と想定される。体験においては、その地域でしか経験できない特別な体験を求める傾向が高まると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドに刺さる、その地域ならではの観光資源やアクティビティの磨き上げ 治安の良さや清潔さの維持向上 インバウンド受入環境のさらなる充実
旅行形態	<ul style="list-style-type: none"> ガイド付きのフルパッケージツアーを活用するケース、個別手配するケースが多い 同行者は「配偶者（恋人）」が最も多く、次いで「友人」が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 団体行動が多くなるガイド付きのフルパッケージツアーを希望する割合は下がったが、旅行会社の利用を希望する割合は全体的に上がった 同行者は家族が主流となり、「配偶者（恋人）」、次いで「自分の子供」が多い 	<ul style="list-style-type: none"> フルパッケージツアーが回復。セミパッケージツアーも含めて、旅行会社利用が主流になると考えられる 引き続き同行者は「配偶者」が多くなるが「友人」も回復すると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> 海外旅行会社との連携

出典：DBJ・JTBF「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」

インバウンド（欧米豪）の海外旅行への意欲はアジアに先駆けて回復しており訪日旅行熱が高まっていることやサステナブルへの意識が高まっていることを踏まえ、プロモーションを強化しつつサステナブルを意識した受入体制整備を進めていくことが考えられます

1. 国内外の観光動向

(2) 世界潮流 インバウンド（欧米豪）の動向の変遷

調査項目	コロナ前（2018年～2019年）	コロナ禍（2020年～2022年）	コロナ後（2023年～）※仮説	今後、那覇市が検討すべき取組
旅行への意欲	<ul style="list-style-type: none"> 世界全体で海外旅行ニーズが高まり、旅行者数は増加 「今後、海外旅行したい国・地域」ではトップ10にランクイン、アジア地域に限れば1位 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症への不安から海外旅行を控える傾向。欧米豪ではアジアに先駆けて自国民の渡航解禁や渡航者の受入れがなされ、一足先にニーズ回復の兆し 「次に海外旅行したい国・地域」ではトップ3にランクイン、訪日熱が高まりつつある 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症収束しつつある中で、海外旅行のニーズはさらに高まっていくことが想定される 「海外旅行したい国・地域」ではランキング上位なることが想定される。インバウンド誘致やプロモーションを積極的に行えば、1位に躍り出ることも考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドに向けたプロモーションの強化
日本へ旅行したい理由、体験したいこと	<ul style="list-style-type: none"> 日本の文化・歴史や世界遺産、治安が良いことなどが旅行したい理由として挙げられている 日本庭園や神社仏閣、城、日本的な街並みといった日本の文化・歴史への関心が特に高く、体験したいことは日本文化体験・見学や街並みツアーが多い 	<ul style="list-style-type: none"> 日本文化を体験できるツアー・アクティビティがあることが多く挙げられる。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、日本の清潔さも理由として挙げられている 日本庭園や日本文化体験・見学が多い。コロナ前と比較すると、自然体験やアウトドアアクティビティへの希望が高まっている 	<ul style="list-style-type: none"> 日本ならではの文化や歴史を楽しむツアー・アクティビティといったコンテンツは引き続き魅力となると考えられる。また、多言語対応などのインバウンド受入環境が整備されていることも求められると想定される 文化・歴史体験に加えて、自然体験、アウトドアアクティビティへのニーズが今後高まることが考えられる。また、特に富裕層においてはサステナブルへの意識が高まることが考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドに刺さる、その地域ならではの観光資源やアクティビティの磨き上げ インバウンド受入環境のさらなる充実 サステナブルの取組実施
旅行形態	<ul style="list-style-type: none"> 個別手配するケースが最も多い。その次に、ガイド付きのフルパッケージツアーを活用するケースが多い 同行者は「配偶者（恋人）」が最も多く、次いで「同行者なし」が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社のパッケージツアーの利用を希望する割合が上がった 同行者は家族が主流となり、「配偶者（恋人）」、次いで「自分の子供」が多い 	<ul style="list-style-type: none"> フルパッケージツアーやセミパッケージツアーなど旅行会社の利用が高まると想定される 引き続き同行者は「配偶者」が多くなるが「同行者なし」も回復すると考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> 海外旅行会社との連携

出典：DBJ・JTBF「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」

第4次観光立国推進基本計画で設定されている目標から、観光庁の方針として質の向上や持続可能性を重要視していることがうかがえます

1. 国内外の観光動向

(3) 国内動向 観光庁の方針

- ▶ 観光立国推進基本計画の第4「観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項」の4.「地域単位の計画の策定」では、『この基本計画や観光を巡る情勢の変化などを踏まえ、必要な計画の策定や見直しを行うことが望まれる』と記載されており、**那覇市の観光計画**においても、**新たな視点として戦略に組み込む必要性**があると考えております

【観光立国推進基本計画の方向性】

- ▶ 第4次観光立国推進基本計画で設定されている目標と前計画で設定されている目標を比較すると、新たな計画では一人当たりの消費額単価や一人当たりの宿泊数などが設定されており、**量の増加を重視する方針から質の向上を重視する方針へと方向転換**していることがうかがえます
- ▶ また、「持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数」が新たに目標として設定されており、**「持続可能性」を重要視**していることがうかがえます

青字：新たに追加された目標

第3次観光立国推進基本計画目標
1.国内旅行消費額
2.訪日外国人旅行者数
3.訪日外国人旅行消費額
4.訪日外国人旅行者に占めるリピーター数
5.訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数
6.アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合
7.日本人の海外旅行者数



第4次観光立国推進基本計画目標
1.持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数
2.訪日外国人旅行消費額
3.訪日外国人旅行消費額単価
4.訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数
5.訪日外国人旅行者数
6.日本人の海外旅行者数
7.アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合
8.日本人の地方部延べ宿泊者数
9.国内旅行消費額

第6次沖縄県観光振興基本計の方向性・基本施策を整理すると、「持続可能な観光地マネジメント・経済・社会・環境の実現」「デジタル化・観光 DX・ICT の活用」「観光人材の育成・確保」が重要である考えられます

1. 国内外の観光動向

(3) 国内動向 沖縄県の方針

青字：重要性が高いと考えられる箇所

太字：第6次沖縄県観光振興基本計画にて新しく登場した内容

第6期沖縄県観光振興基本計画 計画期間：10年間 | 2022年度～2031年度

【沖縄観光の目指す将来像】

「世界から選ばれる**持続可能な観光地**」
- 世界とつながり、時代を切り拓く「美ら島 沖縄」-

3つの方向性

- (1) 平和で生き生きと暮らせる**県民、観光事業者、観光客の全てが幸せな三方よしの社会**
- (2) 世界とつながり、時代を切り拓く「**強くしなやかな自立型経済の構築**」
- (3) 人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「**持続可能な海洋島しょ圏**」の形成

基本施策 1

安全・安心・快適で **SDGs に適応した観光地マネジメント**

- 危機管理体制の見直し・強化
- 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現
- **サステナブルツーリズムの推進**
- **レスポンスブルツーリズムの推進**
- ユニバーサルツーリズムの推進
- **安定的な財源の確保と推進体制の構築**

基本施策 2

多彩かつ質の高い観光に向けた DX の推進

- **ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進**
- **デジタル化・観光 DX・ICT の活用による利便性の向上**
- 外国人観光客への対応強化
- **観光収入の確保と経済効果の発揮**

基本施策 3

沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進

- 自然を活用したツーリズムの推進
- 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進
- **地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上**
- **マリンタウン MICE エリアの形成を核とした戦略的なMICE の振興**
- 教育旅行・交流の推進
- 空手ツーリズムの推進
- スポーツツーリズムの推進
- 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進
- 質の高いクルーズ観光体験の推進
- **カップルアニバーサリーツーリズムの展開**
- **ICT を活用した新たな観光コンテンツの推進対応強化**

基本施策 4

基盤となる旅行環境の整備

- 空港
- 宿泊施設
- 港湾
- 拠点整備
- 観光二次交通
- 沖縄らしい風景づくり

基本施策 5

脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応

基本施策 6

人材育成と人材確保の推進

- 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
- 観光業界における雇用環境の改善

第2章 観光を取り巻く状況

1. 国内外の観光動向

- (1) 概観
- (2) 世界潮流
- (3) 国内動向

2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

- (1) 概観
- (2) 観光客を対象とした動向調査
- (3) 市民・事業者を対象とした現状調査

3. 計画改定に取り込む視点

UNWTO・観光庁・沖縄県・那覇市等の統計およびトーマツにて実施したアンケート調査から、観光客・市民・事業者の動向を把握しSWOTにて整理して分析しました

2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

(1) 概観整理 (SWOT分析)

分析のサマリ：

- 那覇市の観光特性として、那覇空港・那覇港が市内に立地しており沖縄のゲートウェイとして来訪者が多く集まること、宿泊・飲食・観光施設等が充実していること、伝統芸能や工芸が有名であること等が強みと考えられる。一方で、滞在時間が短いこと、交通の利便性が悪いこと、交通渋滞やマナー違反等の問題が多いこと、人材不足により供給が十分でないこと等は弱みとして考えられる
- 社会経済の情勢を踏まえると、新型コロナウイルスが落ち着いたことにより観光客数は回復しており消費額の増加も期待されるものの、観光地間の競争の激化や国際情勢の変化などにより予断を許さない状況である

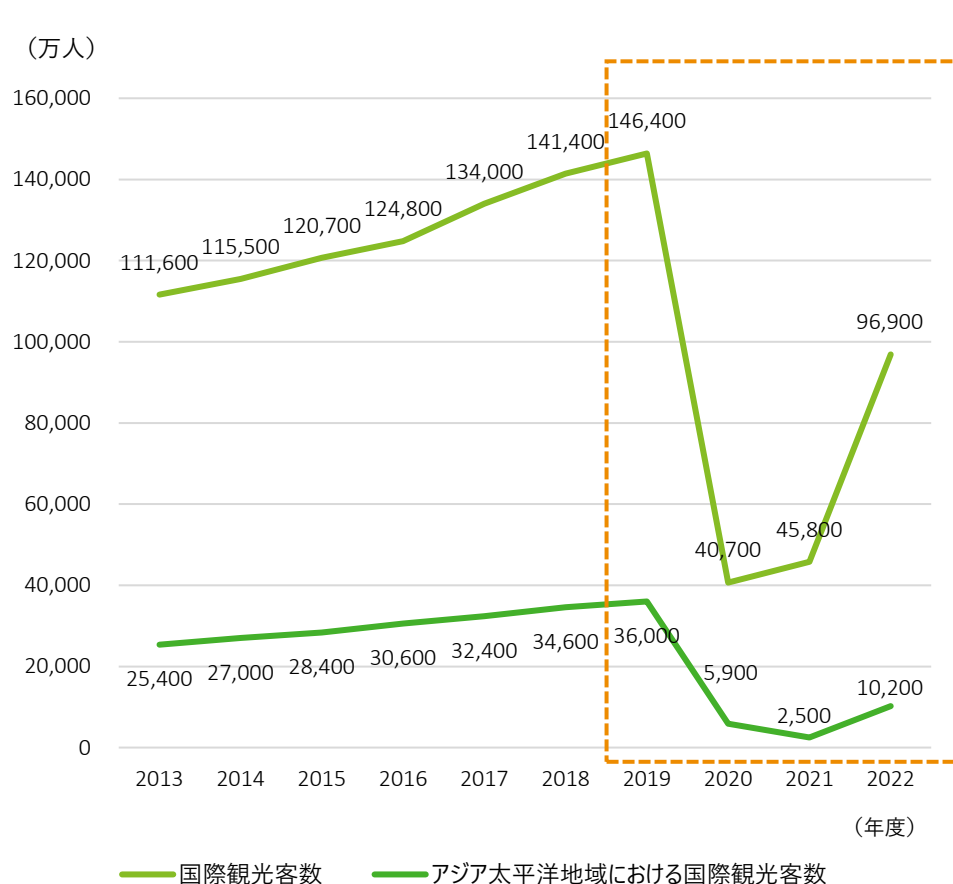
内部環境 <small>(那覇市の観光特性)</small>	強み Strength	弱み Weakness
	①那覇空港・那覇港という交通結節点が市内に立地していること ②宿泊施設が多く充実していること ③国際通りをはじめとして、飲食店が多く充実していること ④都市型観光資源（博物館・美術館、ホール、ナイトライフ施設）と文化的な観光資源（首里城公園、波上宮、識名園など）が充実しており、コンパクトに集積していること ⑤エイサーや空手、琉球舞踊、組踊などの伝統芸能ややちむんや琉球ガラスなどの伝統工芸があり、有名であること	⑥平均宿泊数が1.52日と、比較的短期間の滞在が多いこと ⑦バスやモノレールの本数や移動範囲が限られており交通の利便性がよくなく、混雑も発生しやすいこと ⑧狭い道路や駐車場の不足などにより、頻繁に交通渋滞が発生すること ⑨騒音、ごみのポイ捨て、交通ルールの無視などのマナー違反が多発すること ⑩観光産業全体で人材が不足していること
外部環境 <small>(社会経済情勢)</small>	機会 (メリット) Opportunity	脅威 (デメリット) Threat
	A) 新型コロナウイルスが落ち着いたことによる外国人観光客の増加 B) 円安による外国人観光客の消費額の増加 C) 観光客の文化体験や自然体験、食体験等へのニーズの高まり	F) 新型コロナウイルスから回復期にあたり、観光地間の誘客競争が激化 G) 観光地側の持続可能性への関心の高まり H) 国際情勢の変化によるインバウンドの入国減少

2019年までは増加傾向にあった国際観光客数・観光支出は、新型コロナウイルスの影響により一時期は落ち込みましたが、2022年以降は新型コロナウイルスの沈静化にともない、回復していくものと考えられます

2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

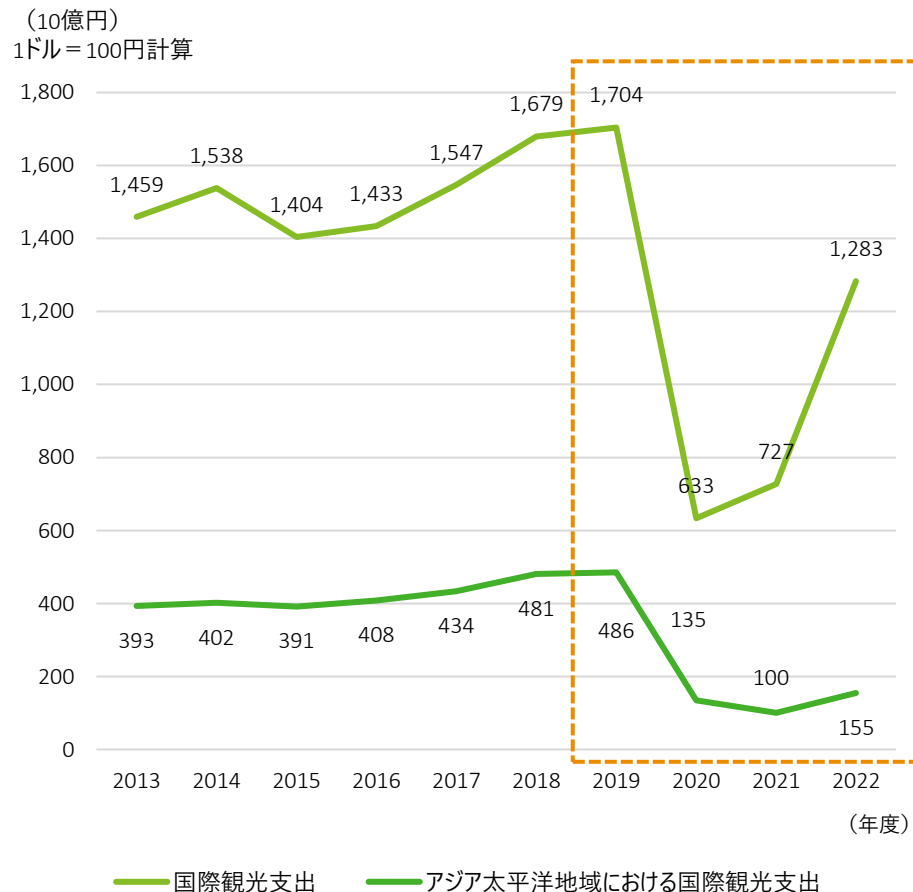
(2) 観光客を対象とした動向調査 国際観光客数・観光支出

国際観光客数の推移



出典：UNWTO tourism dashboardをもとにトーマツにて作成

国際観光支出の推移

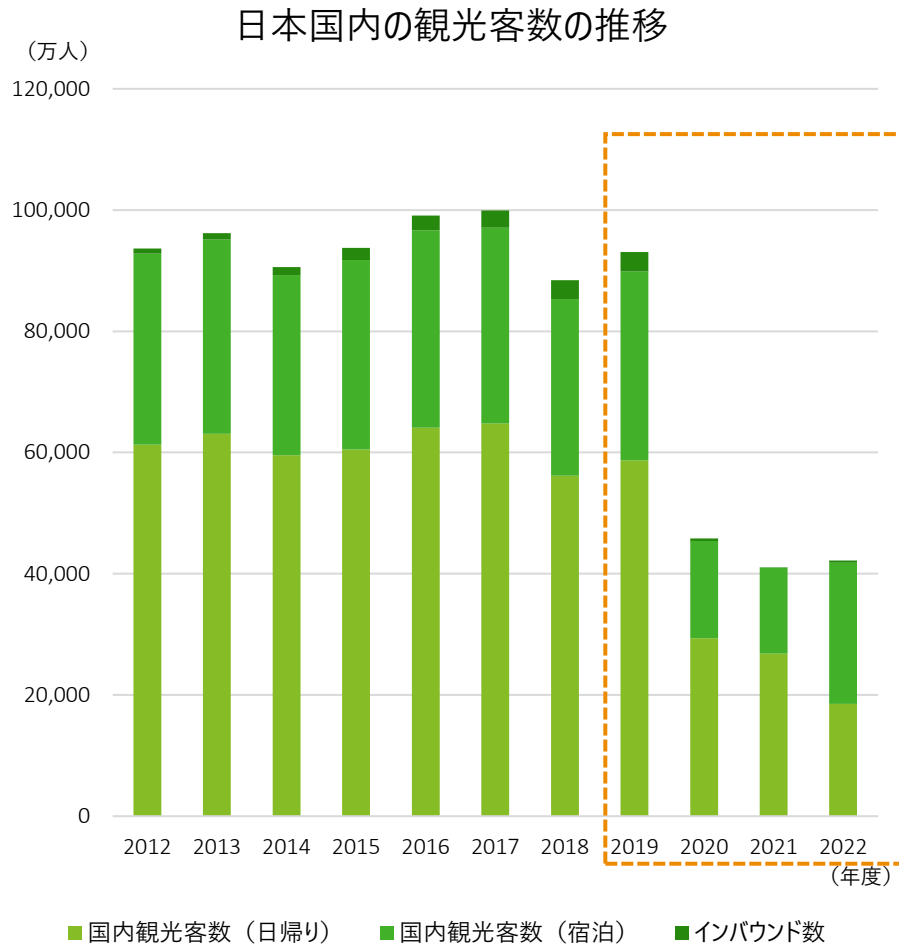


出典：UNWTO tourism dashboardをもとにトーマツにて作成

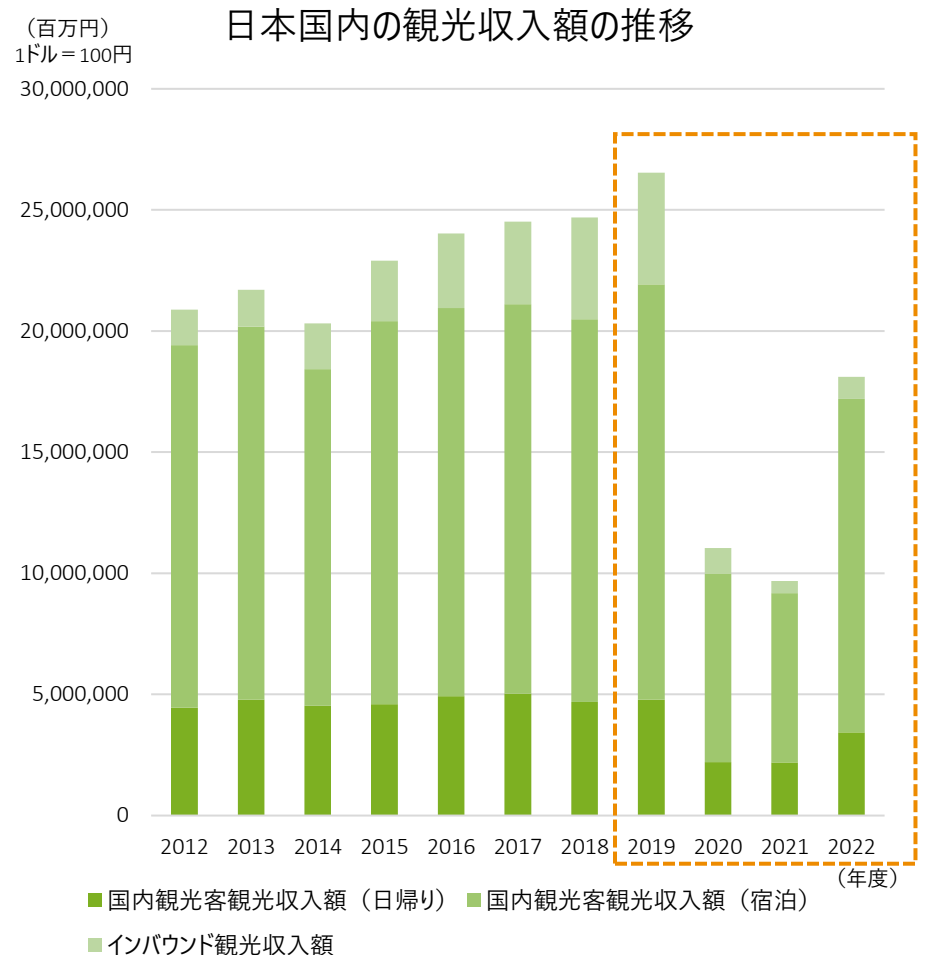
日本国内においても新型コロナウイルスの影響により2020年2021年は観光客数・観光支出ともに落ち込みましたが、2022年から特に国内宿泊旅行が回復傾向にあり、2023年以降は国内日帰り旅行、インバウンドも回復していくものと考えられます

2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

(2) 観光客を対象とした動向調査 国内観光客数・観光収入



出典：UNWTO tourism dashboardをもとにトーマツにて作成

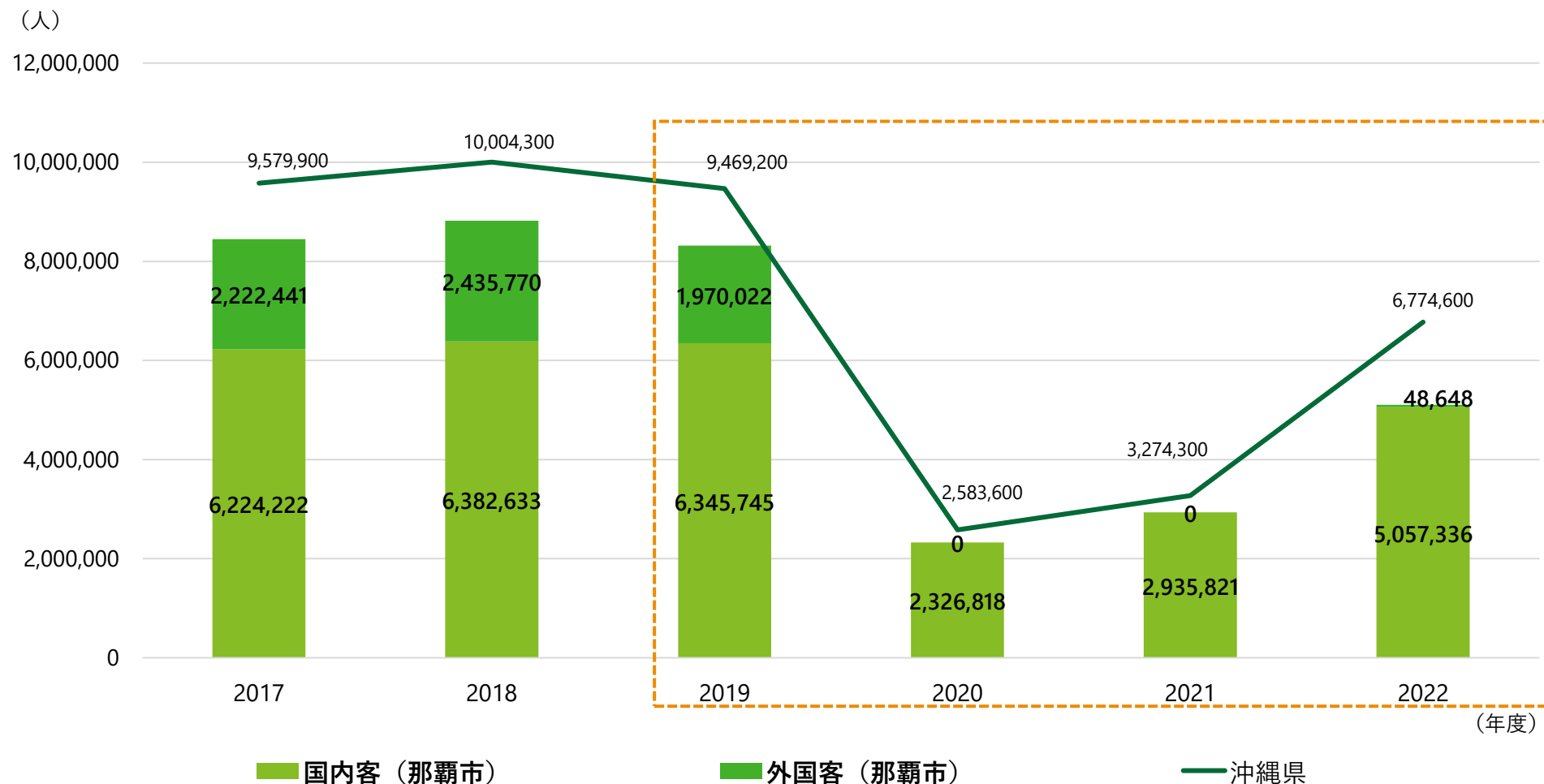


出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」「UNWTO tourism dashboard」をもとにトーマツにて作成

日本全国と比較すると沖縄県および那覇市の入込観光客数の回復は早く、2022年時点で沖縄県は2019年の約70%まで、那覇市は2019年の約60%まで回復しており、国内外ともに誘客の取組を推進していくことが考えられます

2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

(2) 観光客を対象とした動向調査 沖縄県・那覇市における入込観光客数

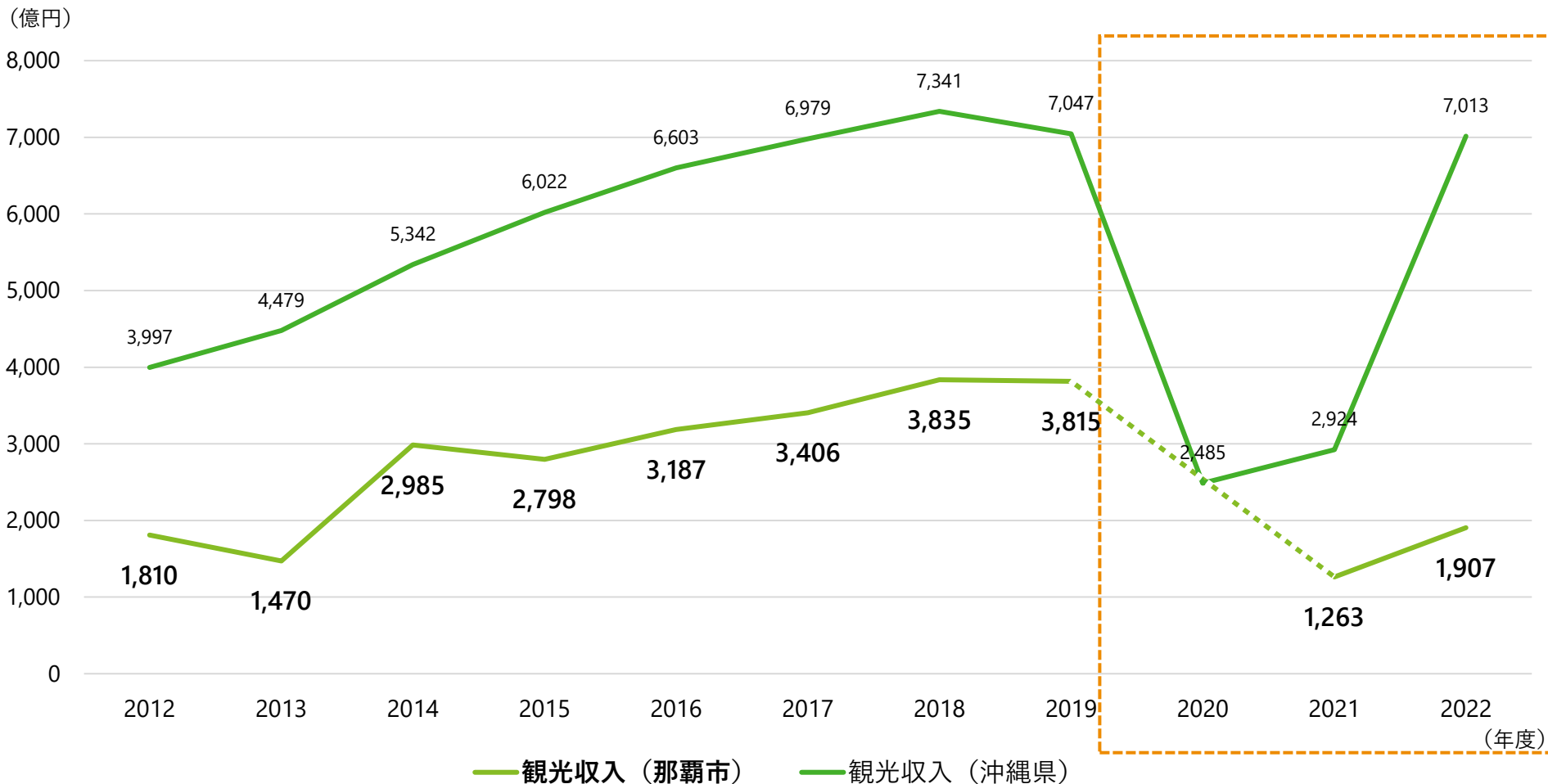


出典：「那覇市の観光統計」「観光統計実態調査」をもとにトーマツにて作成

沖縄県全体での観光収入および那覇市における観光収入は2020年および2021年に落ち込んだものの2022年からは回復傾向にあり、今後も観光客の消費を促し観光収入を増加させていくことが考えられます

2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

(2) 観光客を対象とした動向調査 沖縄県・那覇市における観光収入



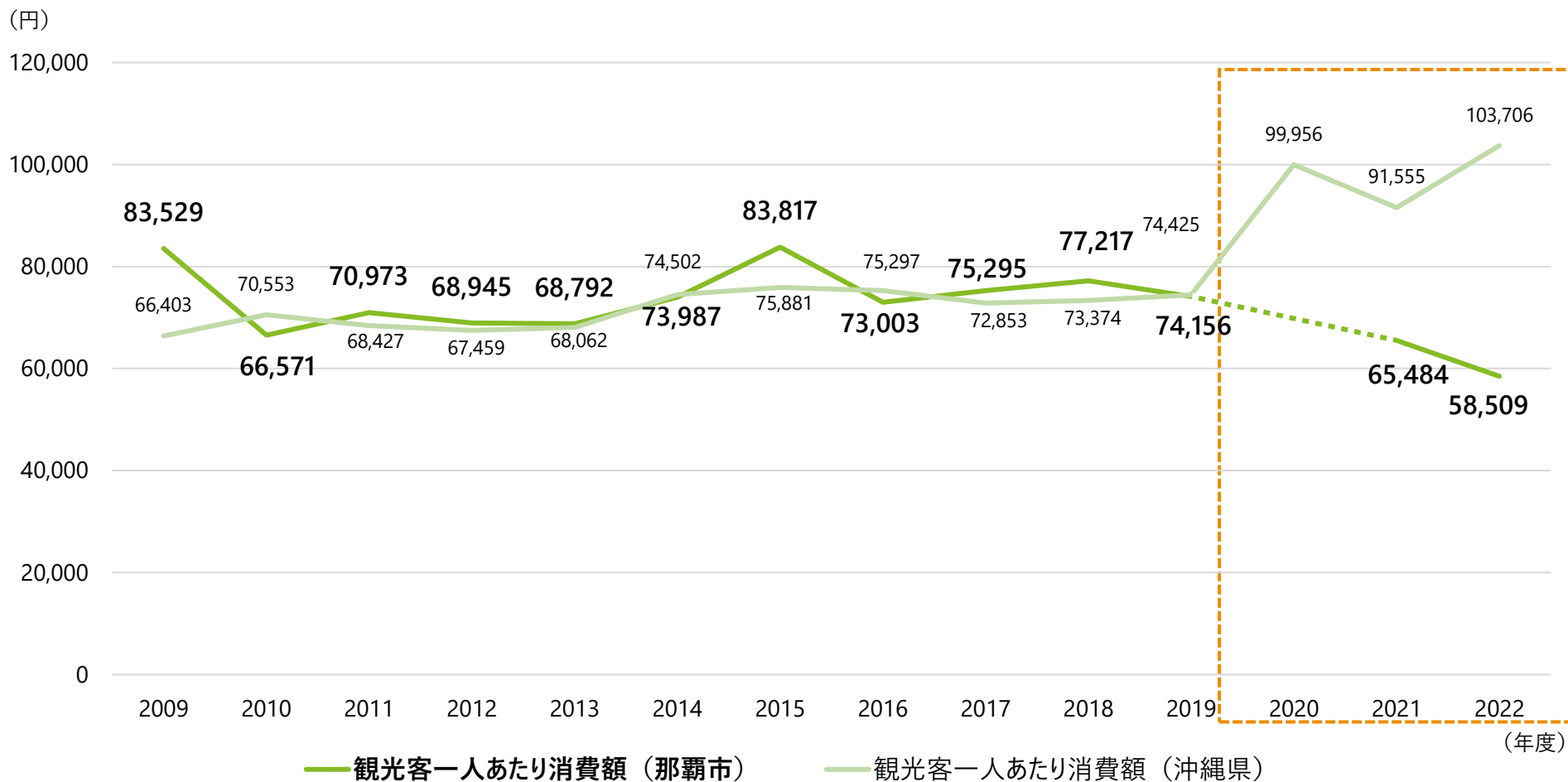
出典：「那覇市の観光統計」「観光統計実態調査」をもとにトーマツにて作成

※沖縄県は、全国旅行支援等のクーポンの金額を含めて観光収入を算出。
 一方、那覇市は全国旅行支援等のクーポンの金額を除いて観光収入を算出。
 ※那覇市に関しては、2020年度は調査未実施

沖縄県全体では観光客一人当たりの消費額は新型コロナウイルス以降増加傾向にありますが那覇市では減少傾向にあり、高付加価値化に向けた取組が必要と考えられます

2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

(2) 観光客を対象とした動向調査 沖縄県・那覇市における観光客一人当たり消費額



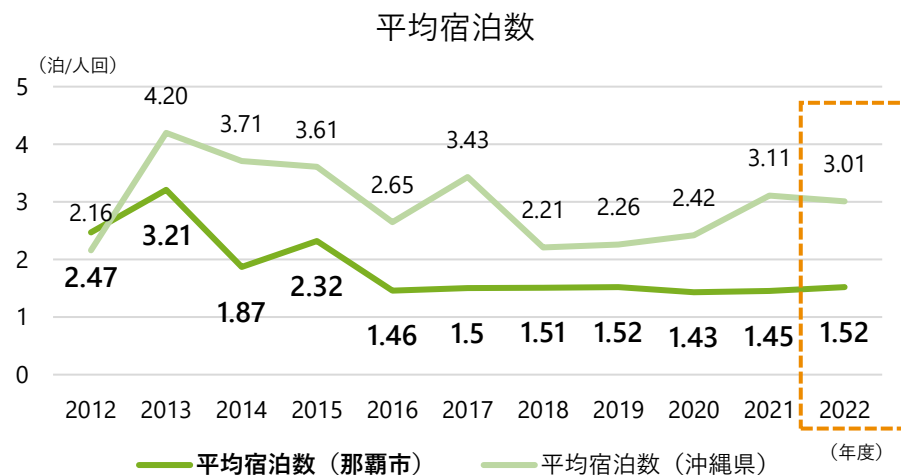
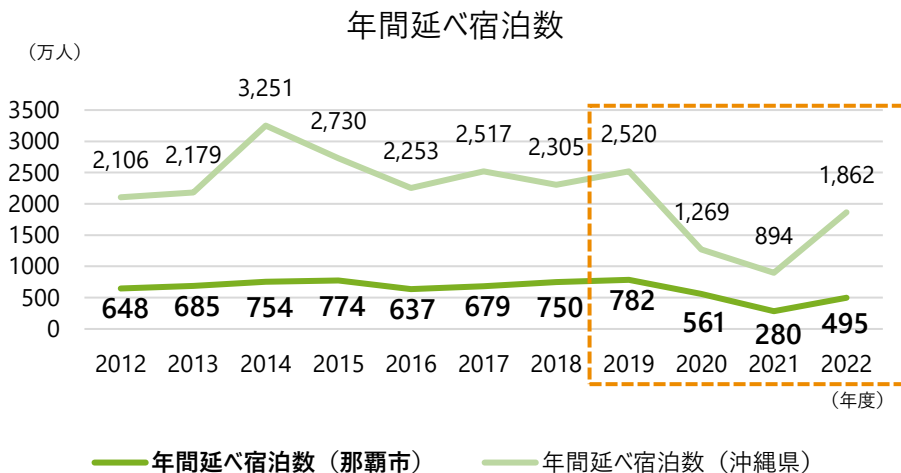
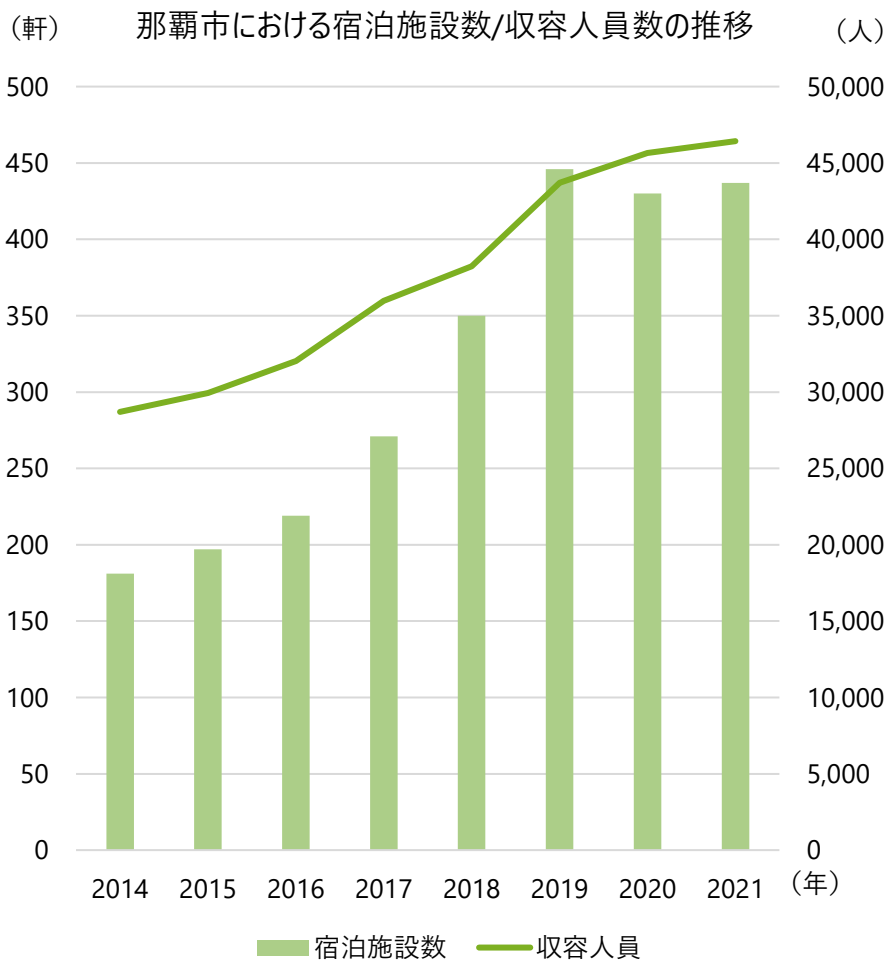
出典：「那覇市の観光統計」「観光統計実態調査」をもとにトーマツにて作成

※沖縄県は、全国旅行支援等のクーポンの金額を含めて観光収入を算出。
 一方、那覇市は全国旅行支援等のクーポンの金額を除いて観光収入を算出。
 ※那覇市に関しては、2020年度は調査未実施

那覇市では新型コロナウイルス拡大前より市内の宿泊施設数・収容人員が増加しており、年間延べ宿泊数は新型コロナウイルスの影響で一時期落ち込んだものの、回復傾向にあります。一方で、市内の平均宿泊数は沖縄県全体が3.01であるのに対して1.52日と少なく、観光客に宿泊を促し滞在を延長させる取組が必要と考えられます

2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

(2) 観光客を対象とした動向調査 沖縄県・那覇市における宿泊の実態



出典：「那覇市の統計」「旅行・観光消費動向調査」をもとにトーマツにて作成

国内外の観光客を対象としたアンケート調査の結果から、観光客が思う那覇市の魅力（イメージ）は主に「自然」「伝統・文化」であることがわかりました。また、国内観光客は「料理」、インバウンドは「施設」も那覇市の魅力（イメージ）と思っていることがわかりました

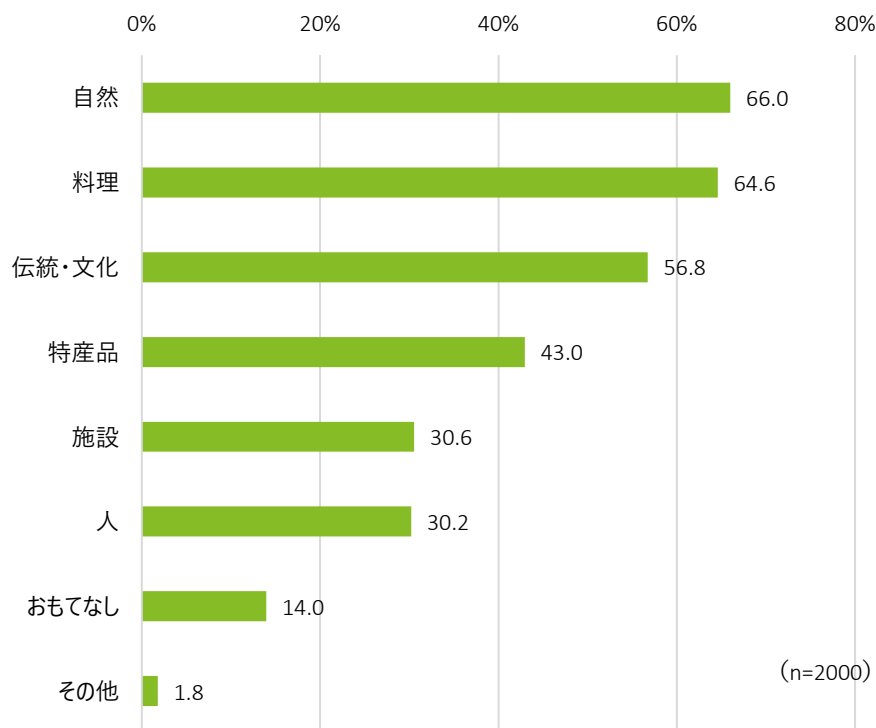
2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

(2) 観光客を対象とした動向調査 那覇市の魅力（イメージ）

国内観光客の思う那覇市の魅力（イメージ）

那覇市に訪問したことのある国内居住者を対象としたアンケート調査では、国内居住者が思う那覇市の魅力（イメージ）は「自然」「料理」「文化・伝統」が多く挙げられた

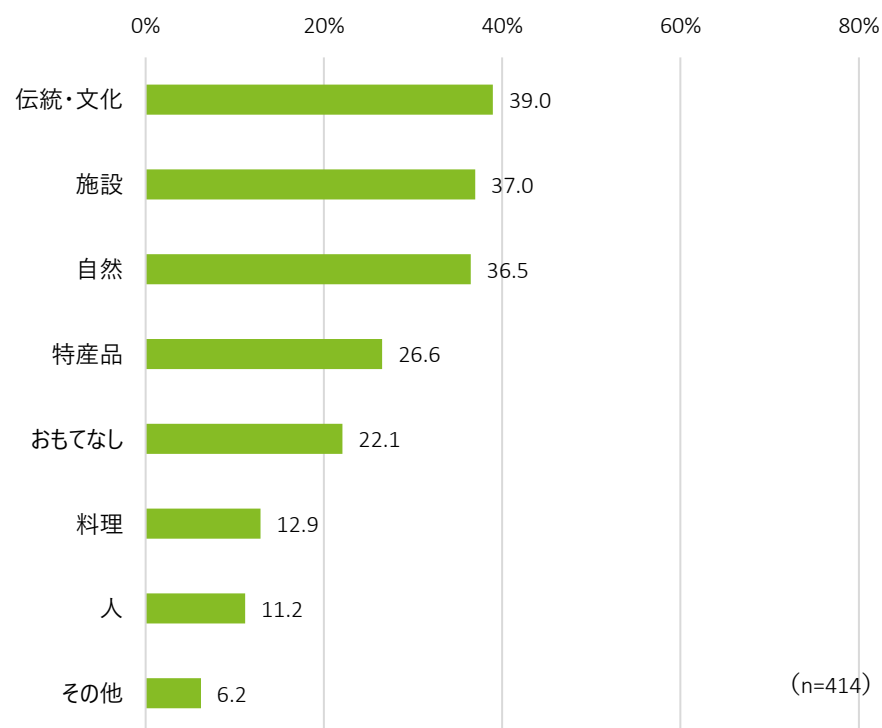
あなたが思う観光地としての" 那覇市の魅力（イメージ）" を教えてください。
（当てはまるものを全て選択）



インバウンドの思う那覇市の魅力（イメージ）

訪那覇したインバウンドを対象としたアンケート調査では、インバウンドが思う那覇市の魅力（イメージ）は「伝統・文化」「施設」「自然」が多く挙げられた

あなたが思う観光地としての" 那覇市の魅力（イメージ）" を教えてください。
（当てはまるものを全て選択）



※トーマツにて実施したアンケート調査を基に作成

国内外の観光客を対象としたアンケート調査の結果から、国内外双方の観光客が思う那覇市の強みは「飲食店の充実度」であることがわかりました。また、国内観光客は「宿泊施設の充実度」「観光施設の充実度」、インバウンドは「特産品」「おもてなしの心」も強みと思っていることがわかりました

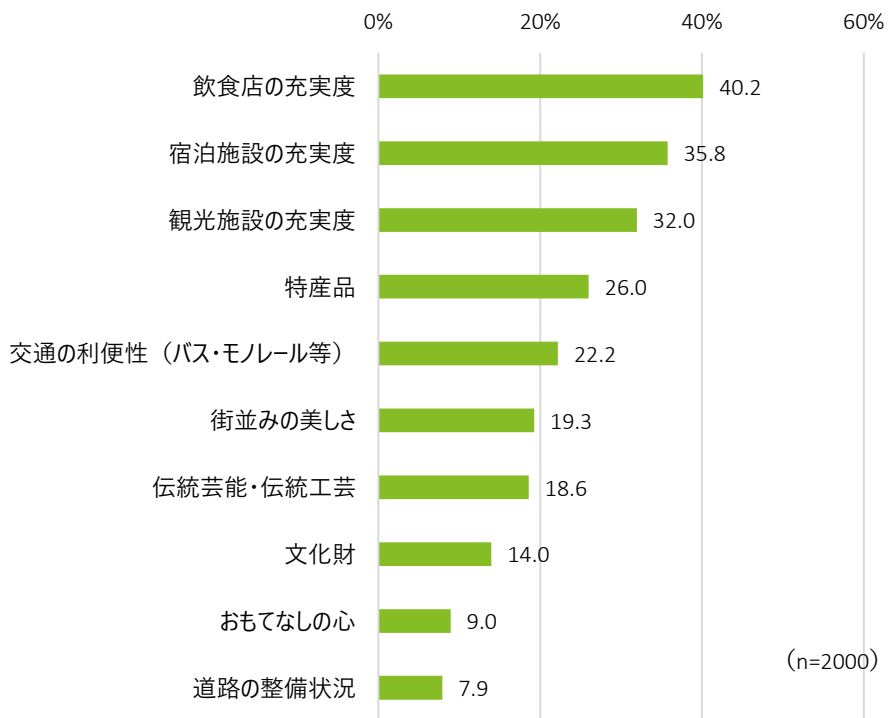
2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

(2) 観光客を対象とした動向調査 那覇市の強み

国内観光客の思う那覇市の強み

那覇市に訪問したことのある国内居住者を対象としたアンケート調査では、国内居住者が思う那覇市の強みは「飲食店の充実度」「宿泊施設の充実度」「観光施設の充実度」が多く挙げられた

観光地としての那覇市の強みとして思う点について教えてください。(当てはまるものを3つまで選択)

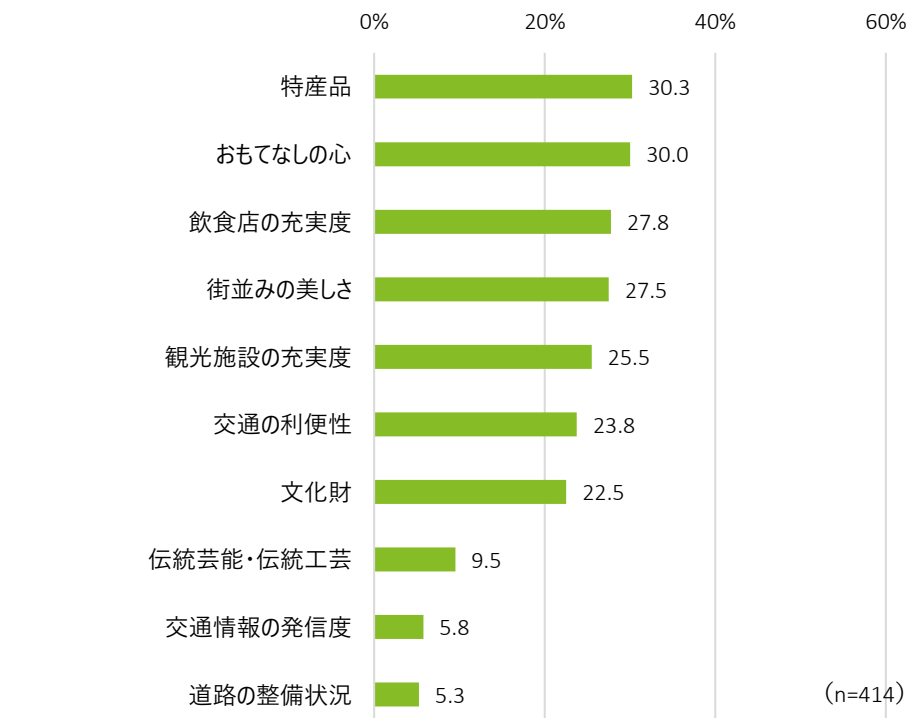


※回答数が多かったTOP10を抜粋

インバウンドの思う那覇市の強み

訪那覇したインバウンドを対象としたアンケート調査では、インバウンドが思う那覇市の強みは「特産品」「おもてなしの心」「飲食店の充実度」が多く挙げられた

観光地としての那覇市の強みとして思う点について教えてください。(当てはまるものを3つまで選択)



※回答数が多かったTOP10を抜粋

※トーマツにて実施したアンケート調査を基に作成

国内外の観光客を対象としたアンケート調査の結果から、国内外双方の観光客が思う那覇市の改善すべき点は「交通の利便性」であることがわかりました。また、国内観光客は交通全般について、インバウンドは外国語（人）対応について改善すべきと思っていることがわかりました

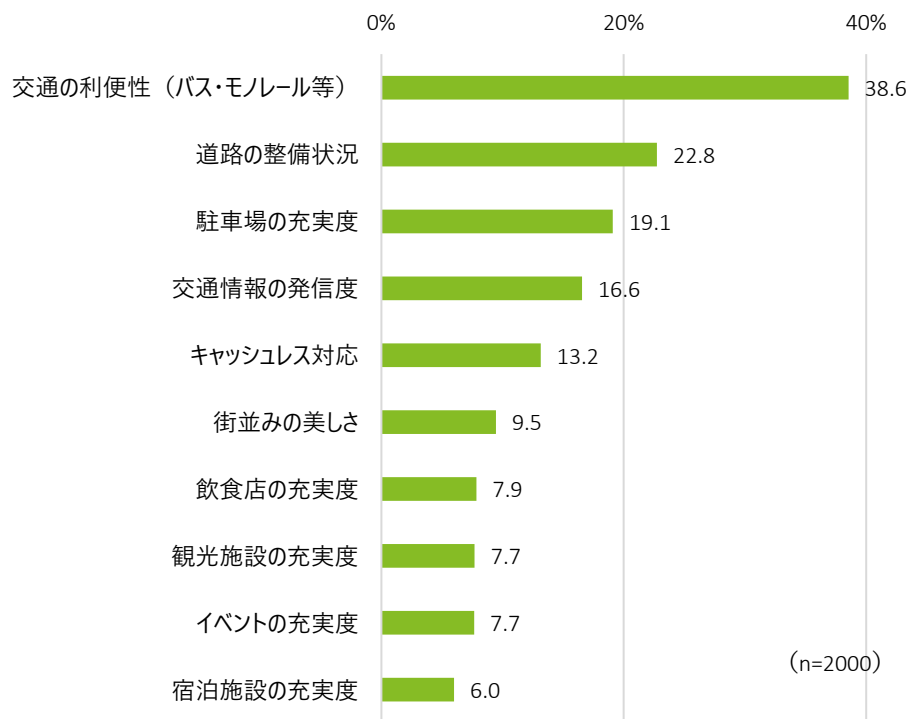
2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

(2) 観光客を対象とした動向調査 那覇市の改善すべき（足りていない）点

国内観光客の思う那覇市の改善すべき点

那覇市に訪問したことのある国内居住者を対象としたアンケート調査では、国内居住者が思う那覇市の改善すべき点は「交通の利便性（バス・モノレール等）」「道路の整備状況」「駐車場の充実度」が多く挙げられた

今後、那覇市が観光地として改善すべき（足りていない）と思う点について教えてください。（当てはまるものを3つまで選択）

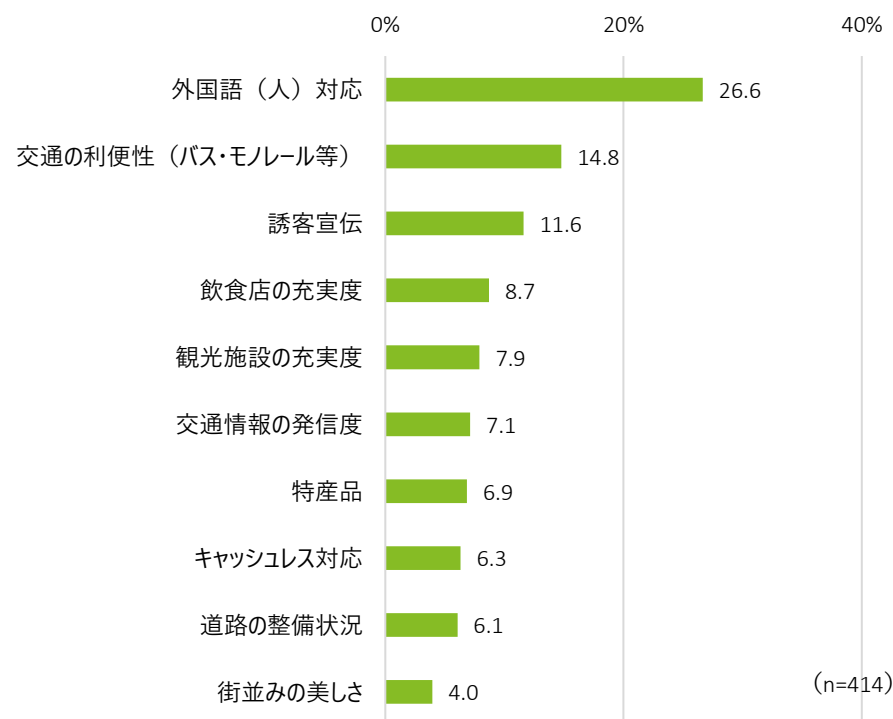


※回答数が多かったTOP10を抜粋

インバウンドの思う那覇市の改善すべき点

訪那覇したインバウンドを対象としたアンケート調査では、インバウンドが思う那覇市の改善すべき点は「外国語（人）対応」「交通の利便性（バス・モノレール等）」「誘客宣伝」が多く挙げられた

今後、那覇市が観光地として改善すべき（足りていない）と思う点について教えてください。（当てはまるものを3つまで選択）



※回答数が多かったTOP10を抜粋

※トーマツにて実施したアンケート調査を基に作成

国内外の観光客を対象としたアンケート調査の結果から、観光客が那覇市でやってみたいことは主に「食体験コンテンツ」「自然体験型コンテンツ」「文化・歴史体験コンテンツ」であることがわかりました

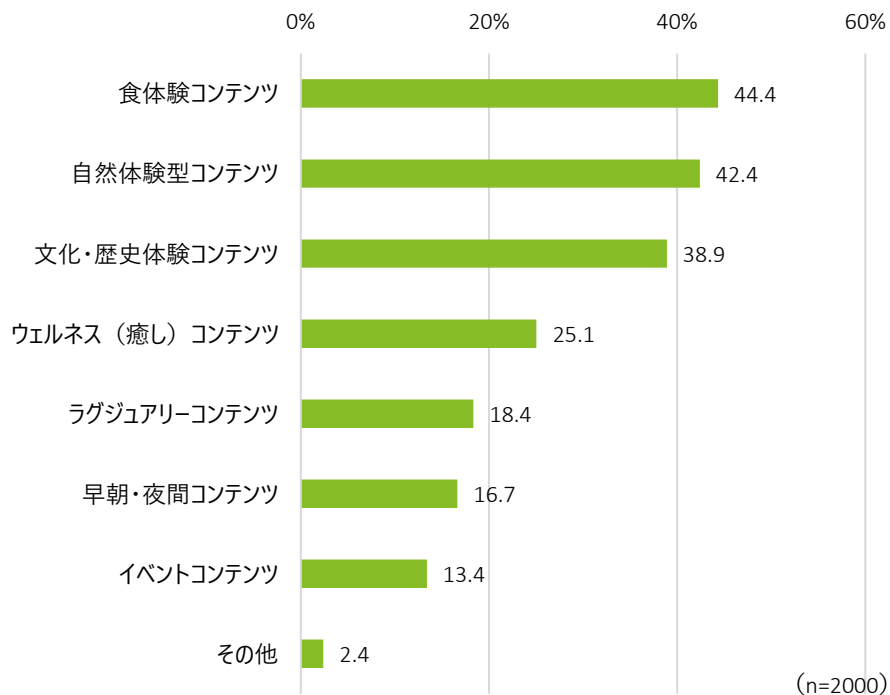
2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

(2) 観光客を対象とした動向調査 那覇市でやってみたいこと

国内観光客の思う那覇市でやってみたいこと

那覇市に訪問したことのある国内居住者を対象としたアンケート調査では、国内居住者が那覇市でやってみたいことは「食体験コンテンツ」「自然体験型コンテンツ」「文化・歴史体験コンテンツ」が多く挙げられた

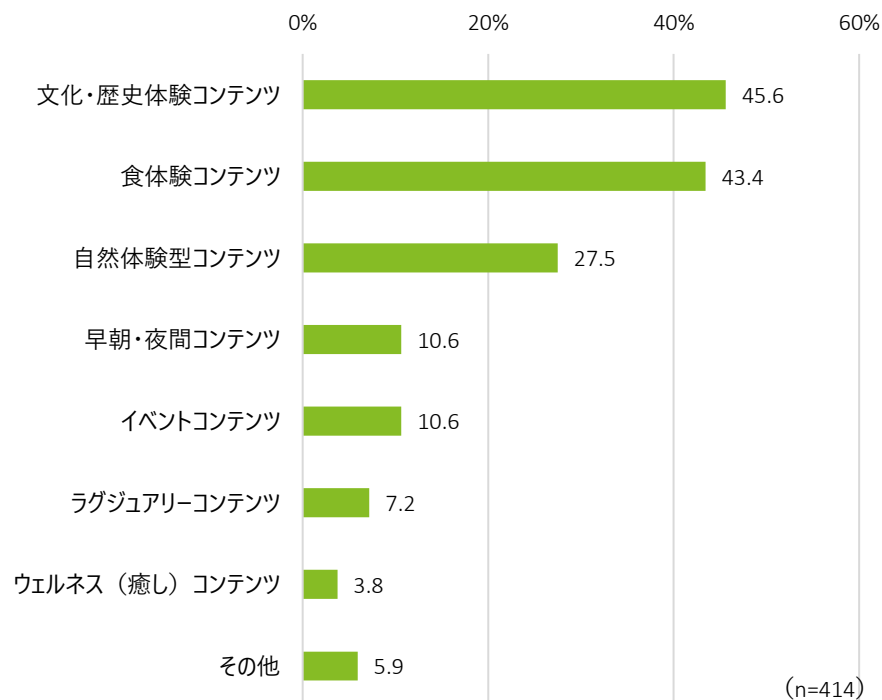
今後、那覇市では新たな観光コンテンツを拡充させていきたいと考えています。次の中から、那覇市でやってみたいことを教えてください。（当てはまるものを全て選択）



インバウンドの思う那覇市でやってみたいこと

訪那覇したインバウンドを対象としたアンケート調査では、インバウンドが那覇市でやってみたいことは「文化・歴史体験コンテンツ」「食体験コンテンツ」「自然体験型コンテンツ」が多く挙げられた

今後、那覇市では新たな観光コンテンツを拡充させていきたいと考えています。次の中から、那覇市でやってみたいことを教えてください。（当てはまるものを全て選択）



※トーマツにて実施したアンケート調査を基に作成

那覇市民を対象としたアンケート調査の結果から、観光振興により市民は生活の利便性向上や伝統文化・芸能の継承といったプラスの影響を感じている一方で、観光客増加による混雑やマナー問題、物価上昇といったマイナスの影響も感じていることがわかりました

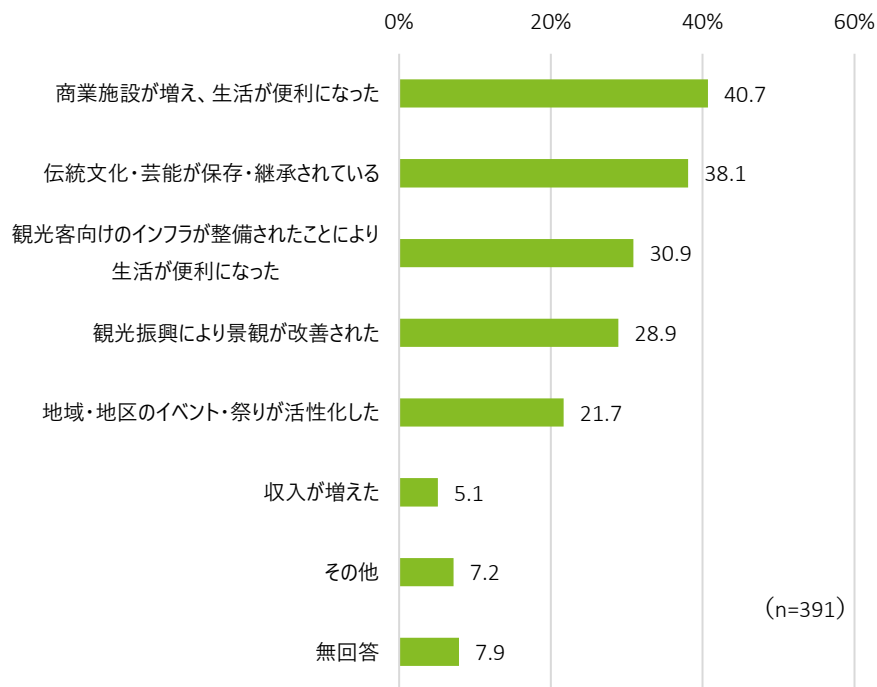
2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

(3) 市民・事業者を対象とした現状調査 市民が感じる観光振興による影響

市民が感じる観光振興によるプラスの影響

那覇市民を対象としたアンケート調査では、市民が感じる観光振興によるプラスの影響として「商業施設が増え、生活が便利になった」「伝統文化・芸能が保存され、継承されている」「観光客向けのインフラが整備されたことにより生活が便利になった」が多く挙げられた

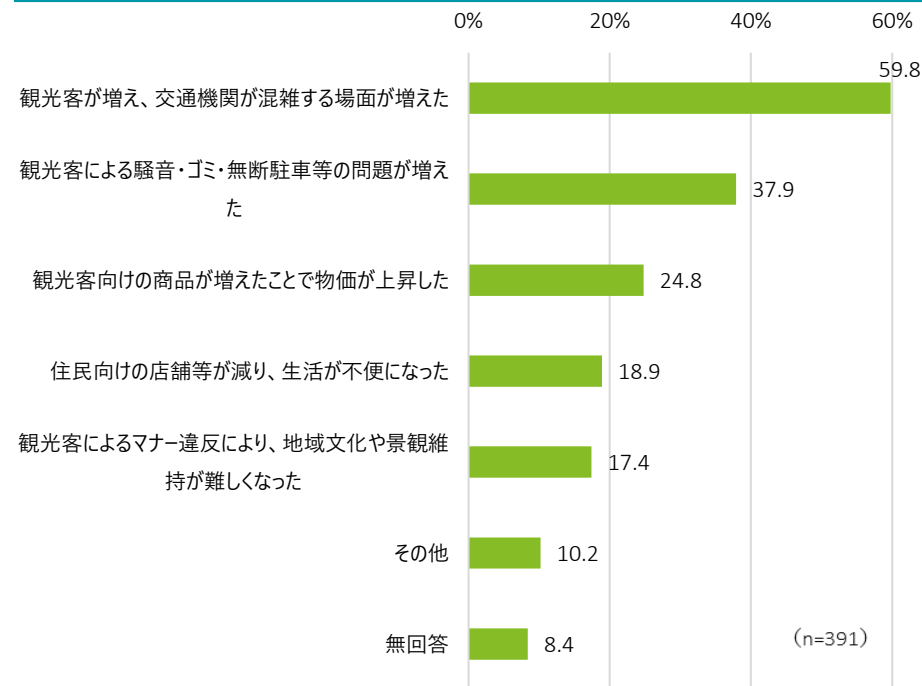
あなたが住む地域において、観光振興によるプラスの影響があると思うものを教えてください。（当てはまるものを3つまで選択）



市民が感じる観光振興によるマイナスの影響

那覇市民を対象としたアンケート調査では、市民が感じる観光振興によるマイナスの影響として「観光客が増え、交通機関が混雑する場面が増えた」「観光客による騒音・ゴミ・無断駐車等の問題が増えた」「観光客向けの商品が増えたことで物価が上昇した」が多く挙げられた

あなたが住む地域において、観光振興によるマイナスの影響があると思うものを教えてください。（当てはまるものを3つまで選択）



※トーマツにて実施したアンケート調査を基に作成

那覇市内の観光関連事業者を対象としたアンケート調査の結果から、従業員の働きやすさや人材育成・人材教育など人材定着に向けた取組やサービス高付加価値化の取組に力を入れている一方で、人手不足や光熱費・地代賃料・人件費の上昇が課題となっていることがわかりました

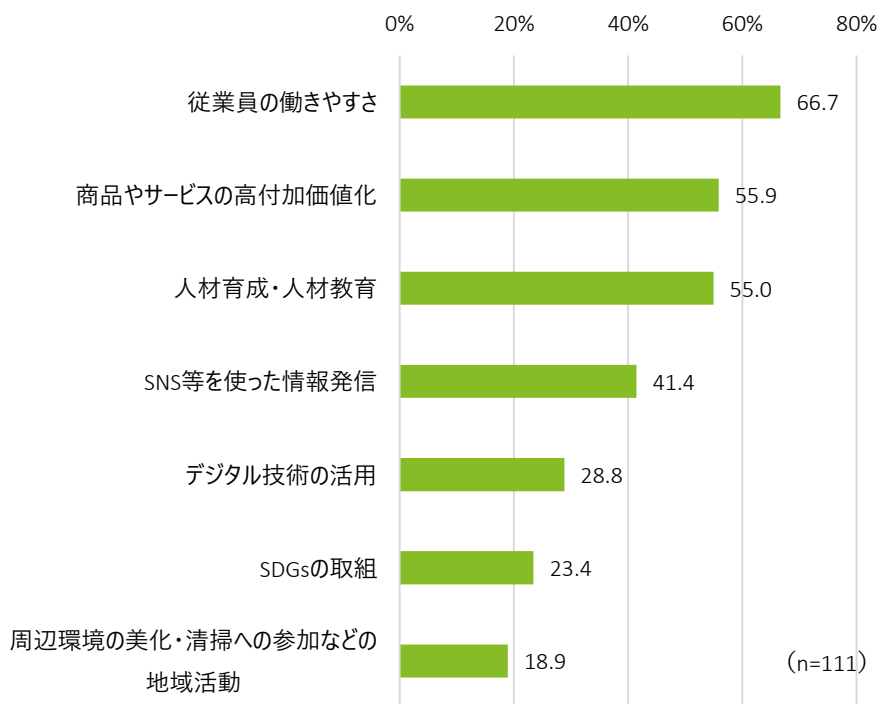
2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

(3) 市民・事業者を対象とした現状調査 事業者の経営面での課題

事業者が経営面で力を入れている分野

那覇市内の観光関連事業者を対象としたアンケート調査では、経営面で力を入れている分野として「従業員の働きやすさ」「商品やサービスの高付加価値化」「人材育成・人材教育」が多く挙げられた

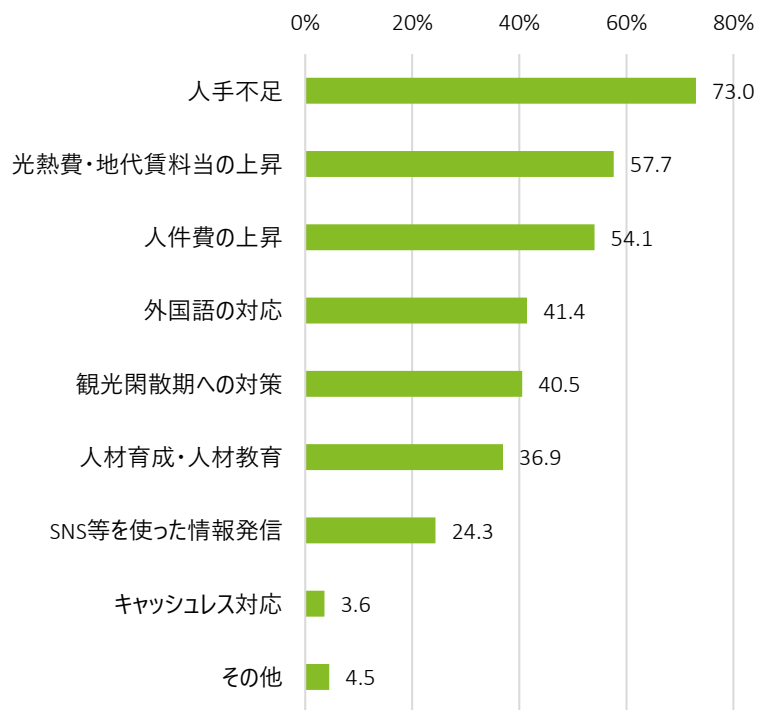
現在、経営面で力を入れている分野を教えてください（複数回答可）



事業者が経営面で直面している課題

那覇市内の観光関連事業者を対象としたアンケート調査では、経営面での課題として「従業員の働きやすさ」「商品やサービスの高付加価値化」「人材育成・人材教育」が多く挙げられた

観光客を対象とした経営面での課題について教えてください（複数回答可）



※トーマツにて実施したアンケート調査を基に作成

第2章 観光を取り巻く状況

1. 国内外の観光動向

- (1) 概観
- (2) 世界潮流
- (3) 国内動向

2. 那覇市の観光を取り巻く現状と課題

- (1) 概観
- (2) 観光客を対象とした動向調査
- (3) 市民・事業者を対象とした現状調査

3. 計画改定に取り込む視点

調査から把握した国内外の観光動向および那覇市の観光を取り巻く現状と課題の内容から、計画改定に取り込む視点を抽出しました

3.計画改定に取り込む視点

国内外の観光動向

政治的要因 (Politics)	社会的要因 (Society)
機会 <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な形で観光立国の復活に向けた観光立国推進基本計画の改定 政府による「観光地・観光産業における人材不足対策」や「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化」の推進 特定技能2号の宿泊業への適用による観光産業を支える人材としての海外技能者の受入れ (2024年～) 脅威 <ul style="list-style-type: none"> 東アジアを中心とした国際情勢の変化による韓国・台湾・中国・香港といった主要誘客国からの極端な入国減少 	機会 <ul style="list-style-type: none"> ワーケーションおよびノマド等の多様な滞在スタイル 海外旅行市場におけるサステナビリティに対する関心の高まり インクルーシブの理念の浸透による、あらゆる観光客の受入が可能な体制整備の対応 在留外国人の増加に伴うVFR (Visit Friends and Relatives) の増加 脅威 <ul style="list-style-type: none"> 人口減少・少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少による観光産業を支える人材不足 オーバーツーリズムによる自然環境・地域住民の生活への悪影響
経済的要因 (Economy)	技術的要因 (Technology)
機会 <ul style="list-style-type: none"> 円安の進行によるインバウンド需要の回復・増加 円安や燃油費高騰の影響による日本人観光客の海外旅行 (アウトバウンド) から国内旅行へのシフト IR開業に伴うMICE分野における国際競争力の向上 産学官民での連携の重要性の高まり 脅威 <ul style="list-style-type: none"> 物価高に伴う厳しい景況感による日本人の旅行控え 	機会 <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術活用などブランディング・マーケティング手法の多様化 観光MaaS (Mobility as a Service) 等の普及による周遊観光の拡大 クルーズ船の新規造船や大型化による、訪日クルーズ旅客数の増加 脅威 <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の活用・DX化の遅れに伴う生産性向上の遅れ

【上記を踏まえて取り込む視点】

- 地域の持続可能な発展を見据えた観光振興
- 地域一体での取組推進
- 観光産業の再生・観光産業を担う人材の育成・確保
- 多様な滞在スタイルへの対応
- 産学官民の連携
- 回復するインバウンド・国内観光客の需要の取り込み
- MICEの機能強化
- デジタル技術の活用、観光DXの促進

那覇市の観光を取り巻く現状と課題

	強み Strength	弱み Weakness
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ①那覇空港・那覇港という交通結節点が市内に立地していること ②宿泊施設が多く充実していること ③飲食店が多く充実していること ④都市型観光資源と文化的な観光資源が充実しており、コンパクトに集積していること ⑤伝統芸能や伝統工芸が有名であること 	<ul style="list-style-type: none"> ⑥比較的短期間の滞在が多いこと ⑦交通の利便性がよくなく、混雑も発生しやすいこと ⑧頻繁に交通渋滞が発生すること ⑨マナー違反が多発すること ⑩観光産業全体で人材が不足していること
	機会 (メリット) Opportunity	脅威 (デメリット) Threat
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> A)新型コロナウイルスが落ち着いたことによる外国人観光客の増加 B)円安による外国人観光客の消費額の増加 C)観光客の文化体験や自然体験、食体験等へのニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> F)新型コロナウイルスから回復期にあたり、観光地間の誘客競争が激化 G)観光地側の持続可能性への関心の高まり H)国際情勢の変化によるインバウンドの入国減少

【上記を踏まえて取り込む視点】

- 強み×機会：インバウンドの増加を鑑みた交通結節点の機能強化、観光客のニーズを踏まえ観光資源を活かしたコンテンツの創出
- 強み×脅威：那覇ならではの観光資源を活かした独自のブランディング・プロモーションの実施
- 弱み×機会：観光客のニーズに合致した体験の提供による滞在時間の延伸、交通利便性の向上・混雑や渋滞緩和による周遊促進、観光産業の人材の育成・確保による供給力の強化
- 弱み×脅威：市民の生活への配慮、観光振興に対する理解醸成

第3章 将来像と取組の柱

1. 目指す将来像
2. 取組の柱と核とする観点・推進力

観光を取り巻く状況を踏まえて、次期計画では「持続可能」「地域一体推進」を強調した将来像（みんなで作る、美ら島の持続可能な国際観光交流都市）に改定する想定です

1. 将来像

現計画

人も、まちも活いき、美ら島の観光交流都市

リゾート地としてのブランド確立を謳い、主に誘客を通じた経済活性化を主軸とした考えに基づき設定された将来像

【考え方】

- 沖縄 21 世紀ビジョンが謳う世界水準のリゾート地沖縄の形成を担いながら、第 4 次那覇市総合計画に謳われている「観光交流都市」を実現
 - 沖縄県が目指す世界水準の観光リゾート地とは、那覇市や離島を含む沖縄全体を指しており、那覇市はリゾート地域の拠点都市である
 - 那覇市の観光の将来像は、亜熱帯気候のリゾート沖縄の拠点都市としての機能を充実する一方で、世界遺産の首里城をはじめ琉球王朝を今に伝える歴史・文化・生活・産業に培われた独自の観光資源に溢れた『観光交流都市』を目指す
- 国際化の流れが一層強まる中、観光を通じた交流だけでなく、国際的なビジネス拠点や物流拠点なども視野に入れた観光地づくりを進める
- 行政、市民、民間事業者がそれら那覇市の魅力や個性を誇りに持ちつつ、さらに磨き上げ内外の観光客誘致に活用することで人も、まちも活き活きた地域社会を目指す

第二次計画

みんなで作る、美ら島の持続可能な国際観光交流都市

現行計画の将来像は組み込みつつ、**持続可能な観光振興を重視**することを示すとともに、**観光振興への理解を醸成し、地域一体推進**を図ることを示した将来像

【考え方】

- 第6次沖縄県観光振興基本計画が謳う、「**世界から選ばれる持続可能な観光地**」-世界とつながり、時代を切り拓く「美ら島 沖縄」-の形成を担いながら、第5次那覇市総合計画に謳われている、なほで暮らし、働き、育てよう！笑顔広がる元気なまち NAHAを実現する
 - **社会・経済・環境の持続可能性に配慮**し、観光振興に取り組む
 - 沖縄の強みである豊かな自然環境や独自の歴史、文化等を磨き上げ、最大限に活かしながら「美ら島 沖縄」をつくっていく
 - **那覇市民の生活と観光振興の調和**を図るとともに、観光振興が**那覇市内の産業の活性化につながる**よう取り組む（例えば、混雑やマナー違反といったオーバーツーリズム問題に取り組む等）
- 「人も、まち活いき」は重要な要素であるが、「持続可能」のワードの中に入れていない
- 行政のみならず、市民、観光事業者、観光客など関係者みんなが、那覇市の魅力や個性を誇りに持ちつつ、**協働**して、より**魅力や個性が磨き上げられた観光交流都市**をつくっていく
- 新型コロナウイルスが沈静化し国際的な交流が回復する中で、**観光を通じた交流拠点だけでなく、国際的なビジネス拠点や物流拠点としてプレゼンスのある観光交流都市**づくりを進める

第2章の調査から抽出した計画改定に取り込む視点のキーワードを踏まえて、第5次那覇市総合計画で掲げられためざすまちの姿と整合性を図ったうえで、4つの「取組の柱」および3つの「事業化にあたっての核とする観点・推進力」を導出しました

2. 「取組の柱」と「核とする観点・推進力」

国内外の観光動向/那覇市の観光を取り巻く現状と課題の内容から抽出

取り込む視点

【国内外の観光動向から取り込む視点】

- ▶ 地域の持続可能な発展を見据えた観光振興
- ▶ 地域一体での取組推進
- ▶ 観光産業の再生・観光産業を担う人材の育成・確保
- ▶ 多様な滞在スタイルへの対応
- ▶ 産学官民の連携
- ▶ 回復するインバウンド・国内観光客の需要の取り込み
- ▶ MICEの機能強化
- ▶ デジタル技術の活用、観光DXの促進

【那覇市の観光を取り巻く現状と課題から取り込む視点】

- ▶ インバウンドの増加を鑑みた交通結節点の機能強化
- ▶ 観光客のニーズを踏まえ観光資源を活かしたコンテンツの創出
- ▶ 那覇ならではの観光資源を活かした独自のブランディング・プロモーションの実施
- ▶ 観光客のニーズに合致した体験の提供による滞在時間の延伸
- ▶ 交通利便性の向上・混雑や渋滞緩和による周遊促進
- ▶ 観光産業の人材の育成・確保による供給力の強化
- ▶ 市民の生活への配慮、観光振興に対する理解醸成

取り込む視点のキーワード

- 持続可能な観光
- ステークホルダーとの連携
- デジタル技術の活用
- 地域一体での推進
- 観光産業の強化
- 多様なニーズへの対応・取り込み
- MICEの機能強化
- 交通の機能強化
- ブランディング・プロモーション
- 滞在時間延長・周遊促進
- 市民と観光の調和

※太枠キーワードは全ての取組の柱と関連しているため、「事業化にあたっての核とする観点・推進力」とする

第2次
那覇市観光基本計画
取組の柱

- 沖縄のゲートウェイとしての機能強化**
MICE推進や観光客・市民の双方の利便性を鑑みた受入環境や都市インフラの整備等を牽引
- NAHAならではのブランディング・プロモーション**
観光客のニーズ、観光資源と照らした、独自のブランディング・プロモーション展開を牽引 ※コンテンツ造成を含む
- 観光産業の基盤強化**
人手不足対応や労働環境改善等、観光産業が抱える重点課題への対応を牽引
- 地域一体推進体制の強化**
行政・事業者・大学・市民といった市内のステークホルダーや観光庁、県、重点連携地域等との連携強化を牽引

第5次
那覇市総合計画
めざすまちの姿

- 多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全安心に暮らせるまち
- 互いの幸せを地域と福祉で支え合い誰もが輝くまち
- 自然調和と都市機能が調和した住み続けたいまち
- ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまち
- 次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち

1ステークホルダー：地域の課題解決の鍵を握る組織や個人を指す

将来像に向かって、4つの「取組の柱」を設定するとともに、具体の事業化にあたって「核とする観点・推進力」として取組を横断する3つの軸を設定して推進していく想定です

2. 「取組の柱」と「核とする観点・推進力」

みんなでつくる、美ら島の持続可能な国際観光交流都市

取組の柱

事業化にあたっての核とする観点・推進力

1 沖縄のゲートウェイとしての機能強化

MICE推進や観光客・市民の双方の利便性を鑑みた受入環境や都市インフラの整備等を牽引

想定事業例

- ・ グルーズ客の周遊性向上
- ・ バス、タクシー、レンタカーを含めた様々な交通手段の連携・利便性向上による円滑な移動・周遊の推進
- ・ 混雑対策、マナー啓発
- ・ 災害対策・防犯対策 等

2 NAHAならではのブランディング・プロモーション

観光客のニーズ、観光資源と照らした、独自のブランディング・プロモーション展開を牽引
※コンテンツ造成を含む

想定事業例

- ・ アート・スポーツ・音楽等文化イベントを活用したコンテンツの造成
- ・ 持続可能性に配慮した都市インフラの整備状況等の発信 等

3 観光産業の基盤強化

人手不足対応や労働環境改善等、観光産業が抱える重点課題への対応を牽引

想定事業例

- ・ 若者や外国人等も含めた幅広い層への観光産業の魅力周知・雇用促進
- ・ デジタルの利活用に関する研修・導入支援の展開
- ・ 環境に配慮した取組への支援 等

4 地域一体推進体制の強化

行政・事業者・大学・市民といった市内のステークホルダーや観光庁、県、重点連携地域等との連携強化を牽引

想定事業例

- ・ 県内他地域との連携促進
- ・ DMOを通じた事業者連携の強化
- ・ 市民フォーラム等の開催を通じた観光振興に対する理解の醸成 等

持続可能な観光推進

社会・経済・環境・文化の持続可能な継承・発展を見据えた事業化を検討

デジタル技術の利活用

デジタルの即時性・汎用性を最大限に活用することを見据えた事業化を検討

ステークホルダーとの連携

ステークホルダーとの役割分担・連携推進を見据えた事業化を検討

参考

1. 取組の柱に紐づく基本施策（案）・KPI（案）
2. 基本施策（案）ごとの取組（イメージ）

4つの取組の柱に対応して、紐づく基本施策（案）、KPI（案）を下記のとおりに検討しています

1.取組の柱に紐づく基本施策（案）・KPI（案）

取組の柱	基本施策（案）	KPI（案）
1. 沖縄のゲートウェイとしての機能強化	(ア) 国内外からの交通ターミナル機能強化及びクルーズ船受入機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ● クルーズ船で来訪する観光客の再来訪意向率 ● 空路で来訪する観光客の再来訪意向率
	(イ) 二次交通の利便性向上および那覇市内の周遊促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光客の市内における周遊スポット数
	(ウ) MICE観光の誘致および機能強化、アフター・ビジネス兼観光の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 那覇市における国際会議開催件数
	(エ) 誰もが楽しめる安全・安心・快適な受入環境の整備 ※ユニバーサルな受入環境整備を牽引	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光客の那覇市観光の総合満足度
2.NAHAならではのブランディング・プロモーション	(ア) 那覇ならではの観光ブランディングの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 訪問したい観光都市ランキング
	(イ) データに基づく誘客戦略・プロモーションの実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規観光客数
	(ウ) 那覇ならではの歴史・文化・自然・食等を活かした商品・体験コンテンツの充実化	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光客の消費額単価 ● 那覇市の来訪者のうち宿泊者の割合
3.観光産業の基盤強化	(ア) 雇用の確保、労働環境等の改善	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光産業への就労に魅力を感じる市民の割合
	(イ) 事業の効率化・高付加価値化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光事業者（正社員・正規職員）20代の平均年収 ● 観光事業者における役職者（部課長級・係長級）の平均年収
	(ウ) 事業活動の活性化を通じた地域貢献の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な観光に取り組む観光事業者の割合
4.地域一体推進体制の強化	(ア) 適切な観光地経営に向けたマネジメント機能・体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● マネジメント機能を果たす協議会開催や体制強化等にかかる計画進捗率
	(イ) 市内外のステークホルダーとの連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 連携して対応する新規・強化事業数
	(ウ) 市民生活と観光振興の調和	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民の観光客の受入意向割合（来て欲しいと思う市民の割合）

取組の柱 1.「沖縄のゲートウェイとしての機能強化」は、国際リゾート都市沖縄の拠点としてターミナル機能やMICE機能を強化させるとともに、観光客・市民双方に配慮した受入体制の整備を図っていく柱です。現時点で、紐づく基本施策（案）・取組（イメージ）をご紹介します

基本施策（案）ごとの取組（イメージ）_柱1

※取組は様々な取組が考えられるが、現行計画の取組や、調査から明らかとなった課題等を踏まえて例示

取組の柱

柱1.に紐づく基本施策(案)

取組(イメージ)

1. 沖縄のゲートウェイとしての機能強化

MICE推進や観光客・市民の双方の利便性を鑑みた受入環境や都市インフラの整備等を牽引

2.NAHAならではのブランディング・プロモーション

観光客のニーズ、観光資源と照らした、独自のブランディング・プロモーション展開を牽引 ※コンテンツ造成を含む

3.観光産業の基盤強化

人手不足対応や労働環境改善等、観光産業が抱える重点課題への対応を牽引

4.地域一体推進体制の強化

行政・事業者・大学・市民といった市内のステークホルダーや観光庁、県、重点連携地域等との連携強化を牽引

現計画取組①(ア)含む

(ア) 国内外からの交通ターミナル機能強化およびクルーズ船受入機能強化

国際リゾート沖縄の拠点都市としてのプレゼンスを確立し成長していくために、交通ターミナル機能の強化を図る。また、需要拡大が見込まれるクルーズ船の受入機能の強化も図る

現計画取組④(ア)(イ)含む

(イ) 二次交通の利便性向上および那覇市内の周遊促進

那覇市内の周遊を促進していくために、交通結節点の整備・機能強化、那覇空港や那覇港からの二次交通の利便性向上を図る。観光客・市民双方に配慮しながら交通対策に取り組む

現計画取組①(イ)含む

(ウ) MICE観光の誘致および機能強化、アフター・ビジネス兼観光の充実

都市型MICE戦略（仮称）を踏まえながら、地域事業者や関係機関との連携により受入体制構築し、MICE主催者等への支援、地域への経済効果の取り込みに取り組む

現計画取組①(イ)③(ア)(イ)(イ)⑥(ウ)(イ)含む

(イ) 誰もが楽しめる安全・安心・快適な受入環境の整備

より質の高い観光に向けて、年齢・性別・国籍問わず誰もが安心・安全・快適に観光できることを念頭に、SDGsの考えも踏まえたうえで、ハード・ソフト両面の体制整備を推進する

- 那覇空港・那覇港等における、歴史や伝統文化に興味を惹きつけるための仕組みづくり・おもてなし向上
- 那覇空港・那覇港から市街地への移動ルートの景観整備
- 事業者と連携して、那覇港周辺の公共スペース等を活用した物販等消費単価向上

- アプリやデジタルサイネージ等を活用した、主要施設やまちなかでの交通案内の充実化
- まち歩きを楽しめる、魅力的な歩道空間・景観づくり
- 混雑情報発信やパークアンドライド等による道路渋滞や公共交通機関の混雑への対策

- 那覇ならではの文化・芸術・伝統・食を活用したMICE向けコンテンツ開発・ユニークバニユーの促進
- 推進主体と関係機関、地域事業者等と連携した受入体制構築
- ターゲットを見据えた効果的な誘致活動

- 身体障がい者、LGBTQ+等あらゆる観光客に配慮したユニバーサルな受入環境整備の促進
- 感染症や災害といった非常時の対応強化
- 外国語表記や対応の充実化等の外国人観光客の受入体制の整備・強化
- SNSやアプリ、QRコード等を活用した、タビナカでの情報案内の充実化

取組の柱 2.「NAHAならではのブランディング・プロモーション」は、那覇市ならではの観光資源の魅力を最大限活かしながら国内外の誘客を促進していくための柱です。現時点で、紐づく基本施策

(案)・取組 (イメージ) をご紹介します

基本施策 (案) ごとの取組 (イメージ) _柱2

※取組は様々な取組が考えられるが、現行計画の取組や、調査から明らかとなった課題等を踏まえて例示

取組の柱

柱2.に紐づく基本施策(案)

取組(イメージ)

1. 沖縄のゲートウェイとしての機能強化

MICE推進や観光客・市民の双方の利便性を鑑みた受入環境や都市インフラの整備等を牽引

2.NAHAならではのブランディング・プロモーション

観光客のニーズ、観光資源と照らした、独自のブランディング・プロモーション展開を牽引 ※コンテンツ造成を含む

3.観光産業の基盤強化

人手不足対応や労働環境改善等、観光産業が抱える重点課題への対応を牽引

4.地域一体推進体制の強化

行政・事業者・大学・市民といった市内のステークホルダーや観光庁、県、重点連携地域等との連携強化を牽引

現計画取組②(ウ)(エ)⑤(ア)⑥(イ)含む

(ア) 那覇ならではの観光ブランディングの強化

他部署や観光協会等のステークホルダーと連携しながら、ブランディングの方向性を検討し、ブランドの強化・那覇市内外への情報発信等を行う

現計画取組⑤(ア)(イ)⑥(ア)含む

(イ) データに基づく誘客戦略・プロモーションの実施

重点ターゲットのニーズ等を踏まえてデータに基づきながら、来訪者の属性ごとに適切な誘客・プロモーションを行う。情報発信にあたっては、情報発信方法を観光客のニーズに合わせてアップデートし続けていく

現計画取組②(ア)(イ)(エ)含む

(ウ) 那覇ならではの歴史・文化・自然・食等を活かした商品・体験コンテンツの充実化

那覇ならではの歴史・文化・特産物などを保全し次世代に継承しながら、これらを活かしたコンテンツの発掘・創造・磨き上げを行い、那覇でしかできない体験を提供する

- 重点ターゲット層を踏まえた、那覇市観光のブランディングの方向性の検討
例：文化・環境の保全といった持続可能な観光推進に係る取組に注力することの発信、国際認証・表彰の取得推進等
- 那覇の魅力の磨き上げ等を通じた、他のリゾート観光地との差別化
- SNS等を活用した国内外への那覇ブランドの周知の強化

- マーケティング調査データ・分析を踏まえた、性別や年代、国籍等の属性ごとのニーズや特徴の把握とプロモーションの最適化
- 県外・海外の旅行会社に対する説明会や商談会等を活用したプロモーション
- SNSやアプリ、QRコード等を活用した、タビマエでの情報案内の充実化

- 観光客平準化を見据えた、季節ごと・時間ごとの体験コンテンツの開発 (ナイト/早朝コンテンツ含む)
- 歴史や琉球文化・食文化・生活文化等を活用した体験メニューの充実化
- 伝統工芸品 (琉球ガラス、首里織等) や食材 (なはまぐろ等) をはじめとする地場産品、特産品の発掘および磨き上げ

取組の柱 3.「観光産業の基盤強化」は、観光事業者が抱える重点課題にアプローチし解決を図りながら観光産業の持続可能な発展を促進させていくための柱です。現時点で、紐づく基本施策（案）・取組（イメージ）をご紹介します

基本施策（案）ごとの取組（イメージ）_柱3

※取組は様々な取組が考えられるが、現行計画の取組や、調査から明らかとなった課題等を踏まえて例示

取組の柱

柱3.に紐づく基本施策(案)

取組(イメージ)

1. 沖縄のゲートウェイとしての機能強化

MICE推進や観光客・市民の双方の利便性を鑑みた受入環境や都市インフラの整備等を牽引

2.NAHAならではのブランディング・プロモーション

観光客のニーズ、観光資源と照らした、独自のブランディング・プロモーション展開を牽引 ※コンテンツ造成を含む

3.観光産業の基盤強化

人手不足対応や労働環境改善等、観光産業が抱える重点課題への対応を牽引

4.地域一体推進体制の強化

行政・事業者・大学・市民といった市内のステークホルダーや観光庁、県、重点連携地域等との連携強化を牽引

現計画取組⑦(ア)含む

(ア) 雇用の確保、労働環境等の改善

県、業界団体、他部署等と連携しながら、観光関連事業者の経営基盤の強化に向けて、雇用・労働環境整備の取組を支援する

現計画取組⑥(イ)含む

(イ) 事業の効率化・高付加価値化の推進

観光産業の持続的な発展に向けて、デジタル技術導入支援やスキルアップ支援、新規事業支援等を通じて事業の効率化・高付加価値化を推進する

現計画取組⑦(ウ)含む

(ウ) 事業活動の活性化を通じた地域貢献の拡大

観光産業が地域に根差して地域社会と共存しながら発展していくために、事業活動と地域社会活性化の両立を促進する

- 若者への就労支援、外国人材活用促進等を通じた、観光産業の雇用確保に向けた支援
- 高校・大学等との連携による、将来的な観光産業の担い手の育成
- 他部署と連携した、賃金アップや労働環境改善等の取組推進に向けた事業者への啓発

- 観光事業者のデジタル技術やICT技術導入の支援
- 観光事業者向けのオープンデータ（リアルタイムのフライト予約数・宿泊施設予約数・日別施設訪問者数等）の整備・公開、データ活用の促進
- 観光事業経営者や従事者向けの、語学やおもてなし等のスキルアップ講座の開設
- 他部署と連携した、事業者の新規取組に向けた、観光事業者の相談受入・取組支援

- 地産地消の取組の推進
- 省エネルギーや廃棄物抑制等、環境に配慮した事業活動への支援
- ワークショップやボランティア活動を通じた、観光事業者の地域活動への参画や市民との交流の促進

取組の柱 4.「地域一体推進体制の強化」は、那覇市内外のステークホルダーとの情報交換の質と量を高め、観光振興の効果・効率を最大化させていくための柱です。現時点で、紐づく基本施策（案）・取組（イメージ）をご紹介します

基本施策（案）ごとの取組（イメージ）_柱4

※取組は様々な取組が考えられるが、現行計画の取組や、調査から明らかとなった課題等を踏まえて例示

取組の柱

柱4.に紐づく基本施策(案)

取組(イメージ)

1. 沖縄のゲートウェイとしての機能強化

MICE推進や観光客・市民の双方の利便性を鑑みた受入環境や都市インフラの整備等を牽引

2.NAHAならではのブランディング・プロモーション

観光客のニーズ、観光資源と照らした、独自のブランディング・プロモーション展開を牽引 ※コンテンツ造成を含む

3.観光産業の基盤強化

人手不足対応や労働環境改善等、観光産業が抱える重点課題への対応を牽引

4.地域一体推進体制の強化

行政・事業者・大学・市民といった市内のステークホルダーや観光庁、県、重点連携地域等との連携強化を牽引

現計画取組③(オ)含む

(ア) 適切な観光地経営に向けたマネジメント機能・体制の構築

観光地経営の担い手を明確にし、必要な機能、担うべき役割や責任等を定め、体制のブラッシュアップおよびPDCAサイクルの円滑化を図る

現計画取組①(ウ)含む

(イ) 市内外のステークホルダーとの連携強化

市内の観光協会や観光関連事業者と密に連携し、地域一体となった推進体制の強化を図る。また、観光庁、県、重点連携地域等の外部のあらゆるステークホルダーとも連携強化を図る

現計画取組③(ウ) ⑦(イ)(エ)含む

(ウ) 市民生活と観光振興の調和

観光により市民生活にどのような恩恵があるのかを市民に周知することで、観光振興に対する理解を醸成する。また、市民生活に生じうる悪影響に対しては、オーバーツーリズム対策等により、市民生活と観光の調和を図る

- JSTS-D基準を踏まえた持続可能な観光地経営の推進
- 経営やプロモーション等の専門人材の登用等による、経営体制の機能強化
- 県と連携した、**宿泊税の活用用途の明確化**

- 事業者同士のネットワーク構築に向けた交流の場の提供
- **DMOや周辺地域と連携した沖縄県全体での周遊観光促進に向けた取組推進**
- 観光庁やUNWTO等の国際機関との連携促進および最新の観光情勢の把握

- **市民フォーラム等の開催を通じた観光振興に対する理解の醸成**
- 困りごと等、市民意見の定期的な吸い上げ
- 定期的な市民の観光振興に対する意向の調査
- 出前授業や公開講座等を通じた、市民に対しての観光教育の実施